有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日立建機株式会社

(E01585)

目　　　次

【表紙】 ・・・・・・・・・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・ 2

２ 【沿革】 ・・・・・・・・・・ 4

３ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・ 5

４ 【関係会社の状況】 ・・・・・・・・・・ 6

５ 【従業員の状況】 ・・・・・・・・・・ 9

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・ 10

１ 【業績等の概要】 ・・・・・・・・・・ 10

２ 【生産、受注及び販売の状況】 ・・・・・・・・・・ 13

３ 【対処すべき課題】 ・・・・・・・・・・ 14

４ 【株式会社の支配に関する基本方針】 ・・・・・・・・・・ 14

５ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・ 15

６ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・ 17

７ 【研究開発活動】 ・・・・・・・・・・ 19

８ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・ 20

第３ 【設備の状況】 ・・・・・・・・・・ 22

１ 【設備投資等の概要】 ・・・・・・・・・・ 22

２ 【主要な設備の状況】 ・・・・・・・・・・ 22

３ 【設備の新設、除却等の計画】 ・・・・・・・・・・ 24

第４ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・ 25

１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・ 25

（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・ 25

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・ 25

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・ 25

（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・ 26

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・ 32

（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・ 32

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・ 32

（６） 【所有者別状況】 ・・・・・・・・・・ 32

（７） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・ 33

（８） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・ 34

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・ 34

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・ 34

（９）【ストックオプション制度の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
２【自己株式の取得等の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
【株式の種類等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
（１）【株主総会決議による取得の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
（２）【取締役会決議による取得の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】・・・・・・・・・・・・38
（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
３【配当政策】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
４【株価の推移】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
５【役員の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
（２）【監査報酬の内容等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
②【その他重要な報酬の内容】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】・・・・・・・・・・・・52
④【監査報酬の決定方針】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
第５【経理の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
１【連結財務諸表等】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
（１）【連結財務諸表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
①【連結貸借対照表】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
【連結損益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
【連結包括利益計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
③【連結株主資本等変動計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
④【連結キャッシュ・フロー計算書】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】・・・・・・・・・・・・・・・・63
【会計方針の変更】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
【表示方法の変更】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
【追加情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
【注記事項】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
【事業の種類別セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
【所在地別セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
【海外売上高】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
【セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109
【関連情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・111
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】・・・・・・・・・・・・・112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・112
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・112
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120
2 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124
【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127
【重要な会計方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
【会計方針の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142
【株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・150
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・151
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・152
1 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・152
2 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・152
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・153
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年６月21日
【事業年度】	第47期（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　木川　理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目５番１号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長　　佐藤　卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目５番１号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長　　佐藤　卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2007年３月	2008年３月	2009年３月	2010年３月	2011年３月
売上高	(百万円)	756,453	940,537	744,167	605,788	773,769
経常利益	(百万円)	70,010	100,564	47,805	19,166	41,912
当期純利益	(百万円)	36,502	55,985	18,253	4,019	11,088
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	12,211
純資産額	(百万円)	222,409	346,618	331,015	344,231	348,986
総資産額	(百万円)	655,326	833,096	841,353	883,047	944,370
１株当たり純資産額	(円)	987.56	1,446.55	1,422.54	1,441.73	1,447.52
１株当たり当期純利益	(円)	187.43	271.00	85.79	19.33	52.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	186.81	270.23	85.72	19.32	52.41
自己資本比率	(%)	29.4	37.1	34.9	34.5	32.4
自己資本利益率	(%)	20.9	22.3	6.1	1.3	3.6
株価収益率	(倍)	17.02	9.21	14.79	114.28	39.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,101	△9,564	△54,825	71,705	27,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△25,834	△51,311	△61,624	△39,292	△20,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	517	91,692	90,037	△16,010	14,646
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	41,074	68,726	40,104	57,314	74,710
従業員数 (臨時従業員年間平均数)	(名)	14,272 (2,236)	16,117 (2,842)	17,399 (2,818)	19,445 (2,403)	20,204 (3,602)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2007年３月	2008年３月	2009年３月	2010年３月	2011年３月
売上高	(百万円)	413,404	479,922	398,232	238,882	368,525
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	36,938	44,258	18,796	△12,587	5,703
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	26,673	30,942	2,974	△8,791	△317
資本金	(百万円)	42,636	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数	(株)	196,095,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額	(百万円)	167,123	267,942	252,256	249,365	247,673
総資産額	(百万円)	387,188	482,309	444,910	479,474	513,348
１株当たり純資産額	(円)	857.39	1,251.36	1,219.85	1,175.86	1,167.58
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円)	28.00 (14.00)	42.00 (20.00)	44.00 (22.00)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	136.96	149.78	13.98	△42.29	△1.50
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	136.51	149.35	13.96	―	―
自己資本比率	(%)	43.1	55.5	56.6	51.8	48.1
自己資本利益率	(%)	17.1	14.2	1.1	△3.5	△0.1
株価収益率	(倍)	23.29	16.66	90.77	―	―
配当性向	(%)	20.4	28.04	314.74	―	―
従業員数 (臨時従業員年間平均数)	(名)	3,311 (667)	3,529 (669)	3,918 (737)	3,799 (609)	4,308 (742)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第46期及び第47期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３　第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

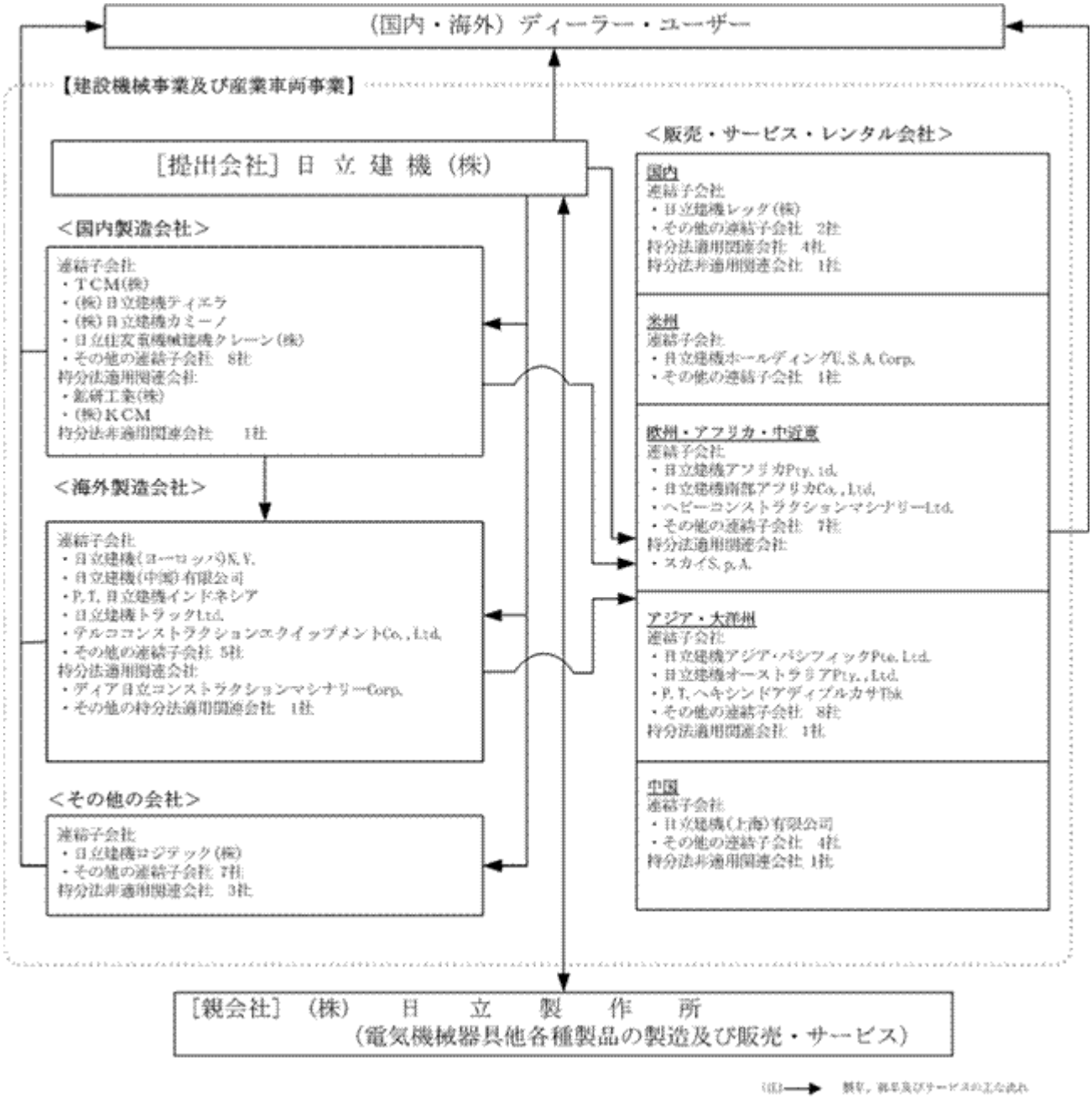
提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金５千万円、設立年月日1951年１月30日）と合併しておりますが、実質上の設立年月日は1970年10月１日であります。

1955年12月	株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
1965年４月	株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
1969年11月	株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
1970年10月	日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
1972年８月	オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
1973年10月	相模工業株式会社（資本金５千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億５千万円。
1974年３月	工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
1979年７月	株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
1981年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1984年８月	シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
1988年６月	米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
1989年９月	東京証券取引所市場第一部指定。
1990年１月	株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
1990年１月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
1991年５月	インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
1991年12月	株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）
1995年４月	中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
1997年６月	インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
1998年10月	カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
2002年７月	日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）
2005年６月	ＴＣＭ株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
2007年４月	山梨日立建機株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
2007年12月	中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
2008年４月	日立建機レック株式会社設立。（現・連結子会社）
2008年９月	インドネシアにP.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）設立。（現・連結子会社）
2008年10月	日立建機ファインテック株式会社を日立建機株式会社へ吸収合併。
2009年７月	新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
2009年７月	カナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
2009年12月	ＴＣＭ株式会社を株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）
2010年３月	ロシアに日立建機ユーラシア販売LLC設立。（現・連結子会社）
2010年３月	インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
2010年４月	ＴＣＭ株式会社のホイールローダ事業を吸収分割により承継。
2010年10月	南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
2011年３月	ＵＡＥに日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社61社及び関連会社16社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを事業としております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 株式会社日立製作所 （注）1 （注）2 （注）3	東京都千代田区	409,130	電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス	51.1 (0.6)	資金の賃貸借及び土地の賃借をしております。 また、提出会社よりブランド使用料を支払っております。 役員の兼任等　2名
（連結子会社） ＴＣＭ株式会社 （注）4	大阪府大阪市	9,760	産業車両事業	100.0	ホイールローダの共同開発及びOEM購入契約、ミニショベルの販売契約、スキッドステアローダのOEM契約を締結しております。 また建設機械製品等の販売及び購入、提出会社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等　1名
株式会社日立建機ティエラ （注）4	大阪府門真市	1,441	建設機械事業	91.9	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社は製品の購入をしております。また土地の賃貸をしております。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造しております。また資金の貸付を行っております。
日立住友重機械建機クレーン株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社より部品等の販売をしております。また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等　2名
日立建機レック株式会社	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の販売を行っております。また、資金の貸付を行っております。
日立建機トラックLtd. （注）4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US＄ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社は製品の購入を行っております。 また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等　2名

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
日立建機（ヨーロッパ）N.V. （注）4	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より建設機械製品を販売しております。 役員の兼任等　3名
日立建機（中国）有限公司 （注）4	中国安徽省 合肥市	千RMB 800,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等　5名
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	シンガポール パイオニアウォーク	千US$ 25,633	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセアニア地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを統括しており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等　1名
P.T.日立建機インドネシア （注）2	インドネシア ブカシ	千US$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出会社建設機械製品の一部及び部品の製造・販売を行っております。また債務保証を行っております。 役員の兼任等　1名
日立建機（上海）有限公司 （注）5	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行っており、提出会社より部品等の販売を行っております。 役員の兼任等　4名
日立建機租賃(中国)有限公司 （注）2 （注）4	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械事業	85.3 (24.5)	中国地域において、提出会社建設機械製品のリースを行っており、提出会社より、債務保証を行っております。 役員の兼任等　2名
テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	60.0	インドにおいて、提出会社建設機械の製造・販売を行っております。 役員の兼任等　2名
その他48社	―	―	―	―	―

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社）					
鉱研工業株式会社 （注）1	東京都豊島区	1,846	建設機械事業	25.6	提出会社より製品を仕入れております。環境事業等において提携を行っております。
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナーズビル	千US＄ 58,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを統括しております。 役員の兼任等　１名
その他８社	－	－	－	－	－

（注）1　有価証券報告書の提出会社であります。
2　議決権所有割合の（　）内は、間接所有で内数であります。
3　提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われております。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。
4　特定子会社であります。
5　日立建機（上海）有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　①　売上高　158,329百万円
②　経常利益　10,456
③　当期純利益　8,090
④　純資産額　22,029
⑤　総資産額　84,764

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
建設機械事業	18,495 (3,398)
産業車両事業	1,709 (204)
合計	20,204 (3,602)

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2011年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,308 (742)	39.2	15.7	6,406,000

セグメントの名称	従業員数（名）
建設機械事業	4,308 (742)
合計	4,308 (742)

（注）１　従業員数は就業人員であります。
　　２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　３　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
　　４　従業員が前年度に比べ509名増加しておりますが、2010年４月にＴＣＭ株式会社のホイールローダ事業を吸収分割により承継したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、提出会社従業員で構成される単一組合で、日立グループ労働組合連合会に所属しております。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)　業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、回復傾向で推移しました。

建設機械市場につきましては、引き続き中国における旺盛な需要に加え、アジア等新興市場の需要が増加傾向を示す等、世界全体の建設機械需要は増加しました。

このような情勢の中、当連結グループは、建設機械の旺盛な需要増加に対応すべく、各新興国の経済政策の動向を注視し、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販及び営業支援システムを導入し、需要の取り込みに努めました。

以上の結果、連結売上高は前連結会計年度比128%の7,737億６千９百万円、営業利益は同211%の415億１千１百万円、経常利益は同219%の419億１千２百万円となりました。

しかしながら、2011年３月11日に発生した東日本大震災によって、当連結グループにおいても被災地域で拠点、生産設備並びにたな卸資産等が被害を受けました。その後、早急に設備復旧を行い３月28日までには全工場での一部生産を開始する等、影響を最小限に止めましたが、これにより災害による損失67億７千９百万円を特別損失に計上し、当期純利益は同276%の110億８千８百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりとなりました。

①　建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-３型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズに対応した強化モデルである「ZAXIS-３G」の拡販に努めました。

資源開発関連製品は、新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-６型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックシリーズでは、「EH4000ACⅡ」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。また、架電設備からの給電により登坂時等の効率を向上させたトロリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めると共に、ダンプ本体に複数のカメラを搭載することにより、周囲の安全確認を支援する「オーバービューモニターシステム」をクラリオン株式会社と共同開発しました。ソフト分野では、マイニング（鉱山）における機械の運行管理の最適化を図るシステム及びその保守サービスの受注に努めました。

建設機械事業の連結売上高は7,129億２千６百万円（前連結会計年度比129%）、連結営業利益は403億１千６百万円（前連結会計年度連結営業利益199億８千９百万円）となりました。

[日本]

公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資及び企業の設備投資等の持ち直しやレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は回復に転じました。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向けに最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡販する等、更なる業種別提案営業の強化に取り組みました。

なお、2011年３月11日に発生した東日本大震災による生産拠点の被災により、３月に出荷、売上を予定していた一部の製品が４月以降の出荷になる等、影響が出ました。

[米州]

米国経済は設備投資が増加する等、緩やかながら回復しました。建設機械につきましても更新需要及びレンタル稼動率の上昇に伴い、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだこと等により、需要は増加しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、生産計画を拡大し需要獲得に向けた体制整備に取り組みました。

[欧州]

欧州経済は一部の国を除き、全体としては緩やかな回復傾向で推移しています。建設機械需要については低水準ながら回復に転じています。

このような状況下、ミニショベル、大型を含めたホイールローダのラインアップの充実に加え、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販に努めました。更に部品販売についても各種施策を展開すると共に代理店網の強化に取り組みました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発及び鉄鋼・工業地帯であるウラル地域等における開発案件においてマイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移し、需要は増加しました。

このような状況下、販売代理店に対するマイニング（鉱山）機械の技術・営業支援に加え、部品供給・サービス支援の強化を図る等、総合的な競争力向上に努めました。また、今後更に需要増加が見込まれることから、トヴェリ州とロシア新工場の建設に関する基本契約を締結しました。

アフリカでは、銅鉱山の多いザンビアにおいて日立建機ザンビアCo.,Ltd.を設立し、マイニング（鉱山）用の超大型機の再生部品事業推進を含め、部品サポート体制の強化を図りました。また、豊富な資源需要を背景に今後発展が見込まれるサブサハラ市場の開拓等、アフリカ全域での事業拡大のため、アフリカ事業統括会社日立建機アフリカPty.Ltd.を設立しました。

中近東では、トルコにおいて引き続き高いシェアを獲得しました。また、高い資源需要を背景にトルコ大手コントラクターの取り込みに注力しました。

[アジア・大洋州]

アジアでは、景気刺激策及び中国向け輸出増加の影響から景気は堅調に推移しました。建設機械につきましても社会インフラ整備等により増加しました。また、激化するアジア市場に対応するため、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP（ハイステップ）」の全面導入・定着化を完了し、営業力強化及びシェア獲得に努めました。またインドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長しており、建設機械需要は過去最大規模で推移しており、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手しました。

インドでは、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし積極的な拡販を図りました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。また、レンタル、鉄鋼、スクラップ、鉄道関係等の新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

[中国]

インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。

当期より順次市場投入した新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-３G」は、中国工程機械工業協会の「2010中国建設機械年度トップ50技術創新金賞」を受賞する等市場から高評価を獲得し、需要取込みに貢献しました。また、新たにサービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の強化を図る等、運用面の充実を行いました。これに加え、稼動機の状態を把握することが可能な「Global e-Service」システムを活用することにより、代理店との協力関係の強化、顧客満足度の一層の向上をめざしました。このような状況下、現地工場の日立建機（中国）有限公司では需要の増加に対応するため、増産体制の構築を計画的に進めました。

② 産業車両事業

主力のフォークリフトは、中国、アジア、CIS、中南米、アフリカ等の新興国を中心に需要は引き続き堅調に推移しましたが、より一層市場環境は厳しさを増しています。

このような状況下、ＴＣＭ株式会社では新興国向け戦略車の市場投入、また製造、国内販売会社の統合等、積極的な諸施策を推進しました。

港湾関連製品については、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）補助金制度を追い風に、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーンを中心に受注・引き合いが活発化しました。

産業車両事業の連結売上高は608億４千３百万円（前連結会計年度比113%）、連結営業利益は11億９千５百万円（前連結会計年度連結営業損失３億２千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下「当年度」という)における現金及び現金同等物は747億１千万円となり、前連結会計年度(以下「前年度」という)より173億９千６百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が357億４千５百万円、減価償却費381億１千２百万円、たな卸資産の減少53億１千４百万円、仕入債務の増加379億１百万円を計上する一方、売上債権の増加308億６千１百万円、リース債権及びリース投資資産の増加427億１千４百万円等がありました。この結果、当年度は273億９千５百万円の収入となり、前年度に比べ443億１千万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社及びテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.等の生産設備増強による有形固定資産の取得による支出176億６千３百万円を計上しました。この結果、当年度は207億６千８百万円の支出となり、前年度の392億９千２百万円の支出と比べ185億２千４百万円支出が減少しました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは66億２千７百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度財務活動によるキャッシュ・フローは146億４千６百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入496億６千２百万円とフリー・キャッシュ・フローで得た収入を合わせ、短期借入金、長期借入金の返済等に充当したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前連結会計年度比（%）
建設機械事業	670,101	194
産業車両事業	46,896	118
合計	716,997	186

（注）1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前連結会計年度比（%）
建設機械事業	712,926	129
産業車両事業	60,843	113
合計	773,769	128

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、中長期的には成長産業である建設機械事業において、新興国中心への市場構造変化、それに伴う製品・サービスの多様化と販売競争の激化に打ち勝つ競争力強化戦略、更に市場拡大基調が続くマイニング事業を取り込む成長戦略を実行し、世界の市場で確固たる地位を築くため、各種経営課題に取り組んでいます。

重点方針の主なものは、下記のとおりです。

①ハード（製品）戦略

独創的技術を基盤に、地域のニーズにあった付加価値の高い製品の研究開発に取り組みます。新興国市場やマイニング市場等の過酷な現場では、大容量作業、信頼性・耐久性に優れた機械、一方先進国では排ガス規制等の環境対応、ビル解体・リサイクル等様々な作業現場に適応する多様性を持ち、燃費効率・安全性が高い高付加価値の製品が求められ、多様化する市場に対応する圧倒的な製品力をめざします。

②ソフト戦略

市場における機械の累積稼動台数が年々増加しており、部品販売及び中古車販売の拡大が見込まれます。点検修理・予防保全サービス、部品・再生品販売、中古車販売、レンタル、ファイナンスを通じて、製品ライフサイクル全体のサポート基盤の強化、Global e-ServiceをはじめとしたICT（情報通信技術）を駆使したビジネスモデルの構築等を進めます。

③地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、更なる販売、サービス体制の充実・代理店サポート力を強化し、地域に根ざした事業展開を行い、各地域でのプレゼンスの拡大を図ります。

④グローバルな経営体制

市場２極化と急激な需要変化に柔軟に対応するために、経営トップを含む現地スタッフの登用、本社と地域の役割・権限・責任の見直しによるスピード経営の実現、全体最適を実現するグローバル生産オペレーションへの進化、基盤となるコーポレートガナバンス体制の強化により、真のグローバル経営を実現します。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility)の重要性を常に念頭に置き、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

(1) 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度71.7%、当連結会計年度77.7%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

(3) 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、2011年3月末で合計約3,278億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいりますが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

(7) 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、利益を減少させるリスクがあります。

(8) 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(9) 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(10) 天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

6【経営上の重要な契約等】

（1）業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	1976年５月６日から 1997年２月21日まで 以後２年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	1995年４月19日から 2005年５月16日まで 以後２年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	クローラクレーン トラッククレーン	販売提携	1981年12月１日から ２年間 以後１年毎の自動更新
			高所作業車	OEM相互供給	1999年１月11日から ２年間 以後１年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア　アンド　カンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	1983年２月10日から ８年間 以後５年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	1987年３月30日から 1991年２月９日まで 以後５年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	1989年10月25日から ５年間 以後５年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	2005年４月１日から 2007年３月31日まで 以後２年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル　エクイップメントLtd.	南アフリカ	アーティキュレートダンプトラック サトウキビ・森林伐採機	OEM購入	2000年９月５日から ５年間 以後１年毎の自動更新

（2）技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄工所	日本	自走式クラッシャ	1　共同開発 2　部品の相互供給	1　1993年９月１日から ２年間 以後１年毎の自動更新 2　1995年７月25日から 1995年12月１日まで 以後１年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社ＫＣＭ	日本	ホイールローダ	1　共同開発	2008年10月31日から 2018年10月31日まで

（３）会社分割契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	日立建機レック株式会社 （連結子会社）	日本	2011年５月10日	2012年４月１日 （予定）

本会社分割契約の概要は次のとおりです。

①会社分割の目的

当連結グループでは、これまで国内において、提出会社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レック株式会社がレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を１社に統合することで、「建設機械を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。

②会社分割の方法

提出会社を分割会社とし、提出会社の100%子会社である日立建機レック株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

③分割期日

2012年４月１日（予定）

④承継させる資産及び負債の状況（2012年４月１日見込み）

資産合計315億円（内訳：流動資産217億円、固定資産98億円）

負債合計295億円（内訳：流動負債282億円、固定負債13億円）

⑤提出会社に割り当てられる会社の株式の数その他の財産

本件会社分割は、完全親子会社間で行われるため、日立建機レック株式会社の割当てその他の対価の交付は行われません。

⑥本件会社分割後の吸収分割承継会社に関する事項

商号	日立建機レック株式会社 （2012年４月１日付で、「日立建機日本株式会社」に商号変更予定）
本店の所在地	埼玉県草加市弁天五丁目33番25号
代表者の氏名	代表取締役社長　櫻井　俊和
資本金の額	5,000百万円
事業の内容	建設機械のレンタル・販売・サービス等

（４）その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 （親会社）	日本	日立ブランドに関する 使用許諾	2010年４月１日から ５年間

7【研究開発活動】

当連結グループは、建設機械事業、産業車両事業に区分し、各事業において品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しております。研究開発は、技術開発センタを主体に、開発及び生産・調達統括本部内の各事業部及びグループ会社の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組んでおり、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しております。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所の主要研究所、国内外の大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究を通して、人材育成を図りながら、高度な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業147億１千６百万円、産業車両事業10億９千４百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーン等において、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めております。

特に、建設機械の電動化は、日立グループのエレクトロニクス技術を活用し、精力的に推進しています。2010年度に従来機（ZX200-３）比20%の燃費を低減した20tクラスのハイブリッド油圧ショベルを開発し、順次市場投入してまいります。一方、2007年度に製品化したフルバッテリー駆動の油圧ショベルは、５t、７tに引き続き、2010年度に3.5tのミニショベルをシリーズに加えました。また、中小型～超大型の電動ショベル（ケーブル付）のシリーズ開発に取り組み、これまでに中小型系65台（2010年度：９台）、超大型系44台(2010年度:７台)を受注し、ダンプトラックについても株式会社日立製作所の最新IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor）を搭載した交流モータ駆動のEH3500ACⅡに続き、EH4000ACⅡの発売を開始いたしました。これらの製品開発に際しては、解析主導型設計手法を駆使し、信頼性向上と研究開発効率の向上を図っております。

新たな建設機械の潮流である情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システムの研究開発を推進しています。特に、作業の高度化に向けてロボット技術を駆使した２本の腕を持つ双腕作業機(ASTACO）は、７tクラスに加え、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金を基に、2010年度13tクラスを新たに開発しました。この13tクラスの双腕作業機は、東日本大震災の被災地で通常の油圧ショベルでは困難な作業に活躍中です。

また、人間尊重とお客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発、その他にも生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行っています。安全性向上に向けては2010年度クラリオン株式会社とオーバービューモニターシステムを共同開発しました。また、マイニング（鉱山）機械用システムの製品化を進めてまいります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

油圧ショベル	
リチウムイオンバッテリミニショベル	ZX35B
リジッドダンプトラック	EH4000ACⅡ
ホイールローダ	ZW100、ZW120
自走式スクリーン	VR512-２
振動ローラ	ZC35C、ZC50C、ZC35T、ZC50T
小型締め固め機械	ZV55R、ZV65R、ZV75R、ZV85R

(2) 産業車両事業

国内のディーゼル車排ガス規制に合わせ、3.5～5ｔ積みエンジン式フォークリフト及び2.3ｔ、2.5ｔ積みショベルローダを開発し、2010年９月に発売いたしました。

また、新興国の販売拡大のため、2.3ｔ、2.5ｔ積みショベルローダを開発し、2011年３月に発売したほか、バッテリー式フォークリフトの販売強化として、1.4ｔ、1.6ｔ積み座席リーチ車をフルモデルチェンジし、2011年３月に発売いたしました。

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

① 貸倒引当金

当連結グループは、貸倒実績率に基づき、また顧客の財政状態等を勘案して算定した回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当連結グループは、たな卸資産の連結会計年度末における当該正味売却価額が原価を下回った場合、その差額に相当する額を評価減として計上しております。実際の将来需要又は市場状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 有形固定資産

当連結グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産について、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を適用しております。将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

④ 無形固定資産（のれん）

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却（５年間）しております。償却期間中において、当該連結子会社の超過収益力が低下した場合、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤ 無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアについては利用可能期間による定額法を採用しています。将来の利用期間が当初予測利用期間を下回った場合などには、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥ 投資有価証券

当連結グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式等を所有しております。時価のある投資有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき、それぞれ著しく下落した場合で回復可能性があると認められるものを除き、評価減を計上しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当連結グループは、繰延税金資産について回収可能性を十分検討した上で、回収可能性の見込みが不確定な将来減算一時差異について評価性引当額を計上しております。回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な利益計画を検討しておりますが、将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

⑧ 退職給付引当金

当連結グループは、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定に当たっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高のセグメント毎の分析は１［業績等の概要］の(1) 業績に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比27.7%増収の7,737億６千９百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比26.4%増加の5,879万円５千３百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は前連結会計年度より0.8%減少し76.0%となりました。これは、円高による増加要因があったものの、資材費及び工数の低減を引き続き推進してきたことによるものです。

また販売費及び一般管理費は前連結会計年度比19.3%増加の1,443億５百万円なりました。これは、売上出荷の増加に伴い、荷造運搬費が前連結会計年度比65.9%の213億３千５百万円となったことなどが主な要因であります。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比111.0%増加の415億１千１百万円となりました。営業利益の売上高に対する比率は前連結会計度より2.2%増加して5.4%となりました。セグメント毎の分析は１［業績等の概要］の(1) 業績に記載のとおりです。

④ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の５億３百万円の費用（純額）から当連結会計年度４億１百万円の収益（純額）と９億４百万円増加しました。前連結会計年度には持分法による投資損失が９億７千７百万円発生しましたが、当連結会計年度には10億８千３百万円の持分法による投資利益が発生したことなどが、主な要因です。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比118.7%増加419億１千２百万円となりました。

⑥ 特別利益及び特別損失

当連結会計年度において特別利益15億８千２百万円、特別損失77億４千９百万円を計上いたしました。主なものといたしましては、東日本大震災による被災地域での生産工場等の生産設備並びにたな卸資産等が被害を受けたことによる損失67億７千９百万円を計上したことによります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比95.0%増加の357億４千５百万円となりました。

⑧ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加に伴う課税所得の増加により、154億９千５百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については５［事業等のリスク］に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については１［業績等の概要］の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において生産能力増強のための投資、及び合理化投資を行うと共に、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額166億４千５百万円となっており、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)建設機械事業

当連結会計年度の主な設備投資は、油圧ショベル製造設備に関する生産能力増強、合理化を中心とする総額161億８千２百万円の投資を実施しました。

尚、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2)産業車両事業

当連結会計年度の主な設備投資は、フォークリフト製造設備の合理化を中心とする総額４億６千３百万円の投資を実施しました。

尚、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース資産	その他	合計	
土浦工場・霞ヶ浦工場（茨城県土浦市他）（注）１、２	建設機械事業	油圧ショベル等の建設機械製造設備等	8,666	14,031	7,562 (5,439) [95]	0	1,697	31,956	2,218
常陸那珂工場（茨城県ひたちなか市）（注）１	建設機械事業	油圧ショベル用コンポーネント等の製造設備等	5,128	3,555	2,078 (69) [148]	0	445	11,204	123
常陸那珂臨港工場（茨城県ひたちなか市他）	建設機械事業	油圧ショベル用コンポーネント等の製造設備等	11,926	3,896	6,654 (181)	0	529	23,005	161
龍ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）（注）３	建設車両事業	ホイールローダの製造設備等	1,066	564	2,198 (270)	2	80	3,911	282
日本事業部（埼玉県草加市他）	建設機械事業	販売・サービス設備	6,765	282	17,352 (548)	0	76	24,475	1,139
本社（東京都文京区他）（注）２	建設機械事業	本社事務所設備等	913	127	2,584 (83)	0	131	3,755	380

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積（千㎡）	リース資産	その他	合計	
ＴＣＭ株式会社	滋賀工場（滋賀県近江八幡市）	産業車両事業他	フォークリフト製造設備他	1,944	1,913	630 (240)	2	119	4,608	447
株式会社日立建機ティエラ	滋賀工場（滋賀県甲賀郡）	建設機械事業	ミニショベルの製造工場	1,414	1,519	397 (157)	0	171	3,501	303
株式会社日立建機カミーノ	本社・工場（山形県東根市）	建設機械事業	油圧ショベルのバケット及び道路機械等の製造工場	498	498	338 (98)	0	36	1,370	275

(3) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積（千㎡）	リース資産	その他	合計	
P.T.日立建機インドネシア	工場（インドネシア　チビトン）	建設機械事業	建設機械の組立工場	1,082	1,009	449 (192)	0	24	2,564	942
日立建機トラックLtd.	本社・工場（カナダオンタリオ州ゲルフ）	建設機械事業	リジッドダンプの製造工場	201	147	53 (56)	75	40	516	356
日立建機（中国）有限公司 (注)１	本社・工場（中国　安徽省合肥市）	建設機械事業	建設機械の組立工場	4,702	3,719	0 [629]	0	463	8,884	1,881
日立建機（ヨーロッパ）N.V. (注)１	本社・工場（オランダオースターハウト）	建設機械事業	建設機械の組立工場	1,570	274	99 (44) [26]	0	290	2,233	202
日立建機（ヨーロッパ）N.V. (注)１	工場（オランダアムステルダム）	建設機械事業	建設機械の組立工場	3,079	921	0 [180]	64	43	4,107	422
テルココンストラクションエクイプメントCo.,ltd.	工場（インドダルワッド）	建設機械事業	建設機械の組立工場	1,462	1,364	48 (478)	0	32	2,906	325
テルココンストラクションエクイプメントCo.,ltd.	工場（インドカラグプル）	建設機械事業	建設機械の組立工場	4,167	2,188	617 (663)	0	20	6,991	147

（注）１　賃借している土地の面積については、[　]で外書きしております。

２　土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,273千㎡、521百万円及び大型建設機械の新工場用地として取得した福島県原町市の用地480千㎡、1,915百万円を含めて表示しております。本社の土地には、株式会社日立建機ティエラに賃貸している大阪府門真市常称寺町の土地31千㎡、2,447百万円を含めて表示しております。

3　提出会社はＴＣＭ株式会社の龍ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）を2010年４月１日の会社分割（簡易吸収分割）に伴い、継承しております。
4　建設仮勘定は含まれておりません。
5　金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）				
提出会社	霞ヶ浦工場・常陸那珂工場（茨城県かすみがうら市他）	建設機械事業	建設機械のコンポーネント製造設備	4,392	0	自己資金、社債及び借入金	2011年２月	2011年１２月	生産能力118%
日立建機(中国)有限公司	本社・工場(中国 安徽省合肥市)	建設機械事業	油圧ショベル等の建設機械製造設備	9,366	0	自己資金及び借入金	2011年４月	2012年３月	生産能力152%
P.T.日立建機インドネシア	工場（インドネシア　チビトン）	建設機械事業	油圧ショベル等の建設機械製造設備	4,935	0	自己資金及び借入金	2011年４月	2012年３月	生産能力126%

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2011年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2011年６月21日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	215,115,038	215,115,038	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しております。

①　2002年６月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 （2011年３月31日）	提出日の前月末現在 （2011年５月31日）
新株予約権の数（個）	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	413	同左
新株予約権の行使期間	自　2004年７月１日 至　2012年６月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　413 資本組入額　207	同左
新株予約権の行使の条件	１　権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 ２　権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により２年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 ３　権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 ４　この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）2007年７月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年８月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年８月15日付で払込金額が413円に、発行価格が413円に調整され、これに伴い資本組入額が207円に変更されております。

② 2003年６月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 （2011年３月31日）	提出日の前月末現在 （2011年５月31日）
新株予約権の数（個）	31	26
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	31,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,211	同左
新株予約権の行使期間	自　2005年７月１日 至　2013年６月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,211 資本組入額　　606	同左
新株予約権の行使の条件	1　権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2　権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により２年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3　権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4　この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）2007年７月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年８月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年８月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。

③　2004年６月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 （2011年３月31日）	提出日の前月末現在 （2011年５月31日）
新株予約権の数（個）	107	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	107,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自　2006年７月１日 至　2014年６月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　1,325 資本組入額　　663	同左
新株予約権の行使の条件	1　権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2　権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により２年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3　権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4　この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）2007年７月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年８月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年８月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

④　2005年６月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 （2011年３月31日）	提出日の前月末現在 （2011年５月31日）
新株予約権の数（個）	2,891	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	289,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自　2007年７月１日 至　2015年６月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	1　権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2　権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により２年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3　権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4　この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

２　2007年７月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年８月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年８月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

⑤　2006年６月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 （2011年３月31日）	提出日の前月末現在 （2011年５月31日）
新株予約権の数（個）	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自　2008年７月29日 至　2016年６月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）１	同左
新株予約権の行使の条件	１　権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 ２　権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により２年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 ３　権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 ４　この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

２　2007年７月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年８月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年８月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

⑥　2007年６月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 （2011年３月31日）	提出日の前月末現在 （2011年５月31日）
新株予約権の数（個）	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自　2009年７月１日 至　2017年６月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）	同左
新株予約権の行使の条件	1　権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2　権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により２年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3　権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4　この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）　新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2006年４月１日～2007年３月31日（注）１	47	196,095	10	42,636	10	42,143
2007年４月１日～2008年３月31日（注）２	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

（注）１　新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

２　公募及び第三者割当による新株式発行により2007年８月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

2011年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	0	73	51	629	347	20	52,858	53,978	－
所有株式数（単元）	0	270,817	82,024	1,142,474	317,640	129	336,476	2,149,560	159,038
所有株式数の割合（%）	－	12.6	3.8	53.1	14.8	－	15.7	100.0	－

（注）１　自己株式3,645,459株は、「個人その他」に36,454単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

2011年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	108,033	50.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	7,746	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	7,122	3.31
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 東京ビルディング	3,726	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,397	1.11
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー（常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	1,669	0.78
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目１番14号	1,295	0.60
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目５番２号	1,275	0.59
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	1,189	0.55
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	1,090	0.51
計	－	135,541	63.01

（注）１．提出会社は、自己株式（3,645千株）を所有していますが、上記の大株主より除いております。

２．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,746千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,122千株
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,397千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,090千株

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2011年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,645,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 211,310,600	2,113,106	－
単元未満株式	普通株式 159,038	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	215,115,038	－	－
総株主の議決権	－	2,113,106	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権の数16個）含まれております。

２　「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が59株含まれております。

②【自己株式等】

2011年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目５番１号	3,645,400	0	3,645,400	1.69
計	－	3,645,400	0	3,645,400	1.69

（9）【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しております。

①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2002年６月27日開催の第38回定時株主総会において、当社取締役及び使用人並びに連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2002年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役　８ ②使用人　36 ③連結子会社の取締役　28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2003年６月26日開催の第39回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2003年６月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役　８ ②執行役　14 ③使用人　25 ④連結子会社の取締役　28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2004年６月29日開催の第40回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。
当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2004年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役　８ ②執行役　15 ③使用人　29 ④連結子会社の取締役　27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、2005年６月28日開催の第41回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。
当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2005年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役　９ ②執行役　15 ③使用人　25 ④連結子会社の取締役　32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2006年６月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。
当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2006年６月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役　9 ②執行役　14 ③使用人　22 ④連結子会社の取締役　30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑤に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2007年６月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。
当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	2007年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役　9 ②執行役　15 ③使用人　26 ④連結子会社の取締役　33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」⑥に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

①会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,913	5,640,953
当期間における取得自己株式	241	472,573

（注）当期間における取得自己株式には、2011年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	54,072	67,122,026	5,000	6,207,800
保有自己株式数	3,645,459	―	3,640,700	―

(注）１　その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数54,000株、処分価額の総額67,032,650円）及び単元未満株式の売渡請求による売渡（株式数72株、処分価額の総額89,376円）であります。
また、その他の当期間は、新株予約権の行使による売渡であります。

２　その他の当期間には、2011年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

３　保有自己株式数の当期間には、2011年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

提出会社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年３月末日または９月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2010年10月26日 取締役会決議	2,114	10
2011年５月19日 取締役会決議	2,115	10

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2007年３月	2008年３月	2009年３月	2010年３月	2011年３月
最高（円）	3,650	5,080	3,830	2,577	2,360
最低（円）	2,250	2,165	735	1,252	1,572

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年１月	2011年２月	2011年３月
最高（円）	1,869	2,005	2,021	2,095	2,155	2,182
最低（円）	1,698	1,705	1,889	1,905	1,939	1,750

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

提出会社は委員会設置会社制度を採用しております。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長 社外取締役	指名委員 報酬委員	三好　崇司	1947年９月25日生	1970年４月 2003年４月 2003年６月 2004年４月 2004年６月 2006年４月 2007年４月 2007年６月 2008年４月 2008年６月 2009年４月 2009年６月 2010年６月 2011年４月	株式会社日立製作所入社 財務部門長 執行役 財務部門長兼財務一部長 執行役専務 財務部門長兼財務一部長 執行役専務兼取締役 財務部門長兼財務一部長 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 （グループ経営、事業開発、財務、年金担当） 取締役 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 株式会社日立システムアンドサービス執行役副社長 株式会社日立システムアンドサービス　代表執行役 執行役社長兼取締役 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 （経営改革、財務、年金、グループ経営、事業開発、コンシューマ事業担当） 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 （経営改革、財務、年金、グループ経営、事業開発、コンシューマ事業担当） 提出会社 取締役会長（現任） 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長兼取締役 （経営戦略、財務、年金担当）（現任）	(注) 1	0
取締役	指名委員 報酬委員	木川　理二郎	1947年８月２日生	1970年４月 1970年10月 1992年２月 1995年５月 2001年６月 2002年６月 2003年４月 2003年６月 2005年４月 2005年６月 2006年４月	日立建設機械製造株式会社入社 提出会社入社 土浦工場生産技術部長 日立建機（中国）有限公司総経理 執行役員 常務執行役員兼日立建機（中国）有限公司董事長 専務執行役員 執行役専務 代表執行役 執行役副社長 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 代表執行役 執行役社長兼取締役（現任）	(注) 1	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	―	山田　光二	1946年９月25日生	1970年４月 1970年10月 1997年６月 2001年５月 2003年４月 2003年６月 2006年４月 2007年４月 2009年４月 2010年４月 2010年６月	（旧）日立建機株式会社入社 提出会社入社 販売サービス事業本部収計部長 西日本支社長 執行役員 執行役 執行役常務 執行役専務 執行役副社長 代表執行役 執行役副社長輸出管理本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長（現任） 代表執行役 執行役副社長兼取締役（現任）	(注)１	20
取締役	―	長谷川　泰二	1947年２月18日生	1969年４月 2003年４月 2003年６月 2004年４月 2006年４月 2007年４月 2008年９月 2010年４月 2010年６月	株式会社日立製作所入社 オートモティブシステムグループ長＆CEO 執行役 オートモティブシステムグループ長＆CEO 執行役常務 オートモティブシステムグループ長＆CEO 執行役専務 オートモティブシステムグループ長＆CEO 日立オートモティブプロダクツ（USA）社取締役会長 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務（資材担当） 提出会社執行役副社長 最高技術責任者（CTO）（現任） 執行役副社長兼取締役（現任）	(注)１	2
取締役	―	三原　新一	1949年３月７日生	1972年４月 2004年10月 2005年４月 2007年４月 2009年４月 2010年６月 2011年４月	提出会社入社 欧阿中東事業部副事業部長 執行役 執行役常務 執行役専務 執行役専務兼取締役（現任） 営業統括本部長（現任）	(注)１	27
取締役	―	徳重　博史	1949年９月２日生	1974年７月 2003年４月 2007年４月 2010年４月 2010年６月 2011年４月	提出会社入社 経理部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 執行役専務兼取締役（現任） 財務本部長兼Cプロジェクトリーダ（現任）	(注)１	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	―	辻本　雄一	1953年８月19日生	1979年４月 2000年10月 2007年４月 2009年４月 2011年４月 2011年６月	提出会社入社 日立建機（中国）有限公司董事総経理 調達本部長 執行役 執行役常務 開発統括本部長兼事業戦略本部長兼PDI本部長（現任） 執行役常務兼取締役（現任）	(注)１	18
取締役	監査委員	内林　喜一	1946年９月８日生	1965年３月 1969年12月 1970年10月 2005年２月 2005年４月 2007年４月 2010年４月 2010年６月	株式会社日立製作所入社 日立建設機械製造株式会社入社 提出会社入社 カスタマーサポート事業部長 執行役 執行役常務 顧問 取締役（現任）	(注)１	20
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	谷垣　勝秀	1951年１月11日生	1975年４月 2002年４月 2006年２月 2008年10月 2009年４月 2009年10月 2010年４月 2010年６月	株式会社日立製作所入社 日立アメリカ社副社長 日立アメリカ社社長 株式会社日立製作所電力グループ電力統括営業本部副本部長 電力グループ電力統括営業本部副本部長兼本社マーケティング統括本部副統括本部長 電力システム社電力統括営業本部副本部長兼本社営業統括本部国際本部副本部長 執行役常務（営業、グループ国際、輸出管理担当）（現任） 提出会社取締役（現任）	(注)１	0
社外取締役	監査委員	渡邉　光誠	1957年５月４日生	1984年４月 1990年２月 1992年４月 1998年10月 2001年３月 2005年９月 2007年６月 2009年１月 2010年11月 2011年６月	弁護士登録（第二東京弁護士会） ニューヨーク州弁護士登録 尚和法律事務所パートナー 渡邉光誠法律事務所開設 フューチャーアーキテクト株式会社社外監査役（現任） 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー（現任） 株式会社CHINTAI社外監査役 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス社外監査役（現任） 提出会社取締役（現任）	(注)１	0
計							164

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表執行役 執行役社長	―	木川　理二郎	(1) を参照			(注) 2	(1) を参照
代表執行役 執行役副社長	輸出管理本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長	山田　光二	(1) を参照			(注) 2	(1) を参照
執行役副社長	―	長谷川　泰二	(1) を参照			(注) 2	(1) を参照
執行役専務	営業統括本部長	三原　新一	(1) を参照			(注) 2	(1) を参照
執行役専務	財務本部長兼Cプロジェクトリーダ	徳重　博史	(1) を参照			(注) 2	(1) を参照
執行役常務	開発統括本部長兼事業戦略本部長兼PDI本部長	辻本　雄一	(1) を参照			(注) 2	(1) を参照
執行役常務	生産・調達統括本部長兼品質保証本部長兼環境本部長兼総原価低減プロジェクトリーダ	水谷　努	1952年８月29日生	1975年４月 2004年４月 2006年４月 2009年４月 2011年４月	提出会社入社 事業統括本部建設システム事業部長 執行役 執行役常務（現任） 日立建機トラックLtd.取締役会長（現任） 生産・調達統括本部長兼品質保証本部長兼環境本部長兼総原価低減プロジェクトリーダ（現任）	(注) 2	11
執行役常務	経営管理本部長	佐藤　真	1949年１月２日生	1972年４月 2002年１月 2006年８月 2007年４月 2009年４月 2011年４月	提出会社入社 財務部長 監査室長 執行役 執行役常務（現任） 経営管理本部長（現任）	(注) 2	4
執行役常務	営業統括本部副本部長兼ライフサイクルサポート本部長	有馬　幸男	1952年１月１日生	1974年４月 2004年４月 2008年４月 2010年４月 2011年４月	提出会社入社 事業統括本部 商品開発事業部長 執行役 執行役常務（現任） 営業統括本部副本部長兼ライフサイクルサポート本部長（現任）	(注) 2	1
執行役常務	営業統括本部副本部長兼マイニング事業本部長	山中　清光	1951年１月24日生	1974年４月 2007年４月 2008年４月 2010年４月	提出会社入社 営業本部長 執行役 執行役常務（現任） 営業統括本部副本部長兼マイニング事業本部長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
執行役常務	インド事業部長	岩瀬　善美	1951年３月12日生	1974年４月 2006年４月 2006年８月 2008年４月 2008年８月 2009年４月 2010年５月	提出会社入社 調達本部長 PDI本部長 執行役 執行役　株式会社日立建機ティエラ取締役社長 株式会社日立建機ティエラ取締役社長 提出会社 執行役常務（現任） インド事業部長（現任） テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.取締役（現任）	(注)２	20
執行役常務	欧州・ロシア事業部長	田部井　三浩	1952年３月１日生	1975年４月 2007年４月 2008年４月 2011年４月	提出会社入社 欧阿中東事業部長 執行役 日立建機（ヨーロッパ）N.V.取締役社長（現任） 執行役常務（現任） 欧州・ロシア事業部長（現任）	(注)２	4
執行役	中国事業部長	金原　正起	1953年８月15日生	1977年４月 2006年４月 2008年４月 2009年４月	提出会社入社 事業統括本部 建設システム事業部長 日立建機（中国）有限公司董事総経理（現任） 執行役（現任） 中国事業部長（現任）	(注)２	2
執行役	－	北脇　秀夫	1951年６月17日生	1975年４月 2007年４月 2009年11月 2010年４月	提出会社入社 生産本部副本部長 日立建機トラックLtd. 取締役社長（現任） 執行役（現任）	(注)２	12
執行役	中国事業部副事業部長	平岡　明彦	1955年５月19日生	1978年４月 2008年４月 2010年４月 2010年10月	提出会社入社 営業本部長 執行役（現任） 中国事業部副事業部長（現任） 日立建機（上海）有限公司董事総経理（現任）	(注)２	13
執行役	営業統括本部副本部長兼営業本部長	落合　泰志	1956年３月16日生	1989年10月 2010年10月 2011年４月	提出会社入社 営業本部長 執行役（現任） 営業統括本部副本部長兼営業本部長（現任）	(注)２	0
執行役	人財統括本部長兼人事部長	廣田　則夫	1954年４月８日生	1978年４月 2007年４月 2011年４月	提出会社入社 人事部長 執行役（現任） 人財統括本部長兼人事部長（現任）	(注)２	7
					計		225

（注）１　取締役の任期は2011年３月期に係る定時株主総会終結の時から2012年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

２　執行役の任期は、2011年４月１日よ2012年３月31日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えております。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第２条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用しております。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びＣＳＲ活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしております。

①会社の機関の内容

提出会社は、委員会設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っております。

提出会社における機関の役割は次のとおりであります。

ａ 取締役会（当事業年度 開催回数：13回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しております。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しております。なお、提出日現在の取締役会を構成する10名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は６名、社外取締役は３名であります。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

ｂ 各委員会

イ 指名委員会（当事業年度 開催回数：３回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役３名を含む計４名の取締役で構成されております。

ロ 監査委員会（当事業年度 開催回数：14回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役２名及び常勤監査委員１名の計３名の取締役で構成されております。

なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令に服さない使用人を１名置いております。

ハ 報酬委員会（当事業年度 開催回数：４回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。なお、提出日現在において社外取締役２名を含む計３名の取締役で構成されております。

ｃ 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される常務会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しております。提出日現在の執行役は、17名であります。提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めております。

②取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨定款に定めております。

③取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めております。

④定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

ａ 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第１項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨定款に定めております。

ｂ 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第１項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる」旨定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う」旨定款に定めております。

⑥内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

ａ 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を１名置いております。また、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しております。

ｂ 上記ａの使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

ｃ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告しております。

・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
・内部監査担当部門が行う内部監査の結果
・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実
・コンプライアンス担当部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置

ｄ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しております。

・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しております。
・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要します。

ｅ 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しております。

・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査担当部門による内部監査の実施
・提出会社の従業員が担当部門に通報できる全社コンプライアンス通報制度の設置
・法令遵守教育として、提出会社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育の実施
・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則を制定

ｆ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しております。

ｇ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めております。

ｈ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保しております。

・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で常務会を組織し、審議しております。

・目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化と企業価値向上を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理

・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査の実施

・財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証

ｉ 提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機グループCSR活動取り組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成しております。

・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けております。

・提出会社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図っております。

・提出会社は、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築すると共に、子会社には監査委員及び監査役を派遣しております。

・提出会社及び当連結グループは、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行っております。

・提出会社は、提出会社及び当連結グループの従業員が、当社担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置しております。

⑦役員報酬の内容

ａ 方針の決定方法

提出会社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

ｂ 方針の内容

取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定します。

・期末手当は、月俸に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

その他の事項

・当社は、2008年３月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

ｃ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		月俸	取締役の期末手当または執行役の業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	76	73	3	6
執行役	655	493	162	17
社外取締役	25	22	3	5

（注）１　単位未満の金額を四捨五入して表示しております。
２　上表には、2010年６月21日開催の当会社第45回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役２名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。
３　執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等は支給しておりません。

⑧社外取締役との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第１項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第１項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものであります。

⑨会計監査の状況

ａ 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員	矢内　訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員　業務執行社員	辻　幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員　業務執行社員	大内田　敬	新日本有限責任監査法人

（注）提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士７名、その他30名です。

⑩内部監査、監査委員会による監査の状況

ａ 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しております。監査室は、室長以下９名の専従スタッフにより構成されております。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しております。

ｂ 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役３名（内２名は社外取締役）により構成されております。

監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しております。

ｃ 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っております。

ｄ 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めております。さらに、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

ｅ 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めております。

ｆ 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、インターナル・コントロール委員会を設置しております。インターナル・コントロール委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のインターナル・コントロール委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、宣誓を実施しています。

ｇ 内部統制部門と会計監査人の関係

インターナル・コントロール委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、インターナル・コントロール委員会は内部統制を改善・是正します。

ｈ　内部統制部門と監査委員会の関係

インターナル・コントロール委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行っており、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めております。

ｉ　内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をインターナル・コントロール委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。インターナル・コントロール委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

⑪社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

会社法第２条第15号に定める社外取締役は、３名（三好崇司、谷垣勝秀、渡邉光誠）であります。

提出会社の社外取締役である三好崇司は、株式会社日立製作所の取締役兼執行役を兼務しております。

同じく提出会社の社外取締役である谷垣勝秀は、株式会社日立製作所の執行役を兼務しております。

提出会社と株式会社日立製作所との間の関係は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況（親会社）」に記載のとおりであります。

なお、本有価証券報告書提出日現在、提出会社の社外取締役は、提出会社株式を所有しておりません。

⑫社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の３委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため委員会設置会社を採用しております。

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、株式会社日立製作所の取締役及び執行役を兼任する社外取締役については、執行役の業務執行の監督に加え、提出会社の経営方針の決定等において、日立グループの見地から意見表明及び監督機能を期待するものであります。

また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えております。

⑬社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、親会社である株式会社日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することにより、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に寄与するものと考えております。こうした中、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、株式会社日立製作所のグループの一員として基本理念やブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化を図る必要があることから、社外取締役３名のうち２名について、株式会社日立製作所又は日立グループ会社出身者としております。

また、社外取締役のうち１名は、株式会社日立製作所及びそのグループ会社と兼務関係がなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもないことから、特に一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、執行役の業務執行に対し、一層の監督機能を果たすものと考えております。なお、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

⑭社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役のうち２名は監査委員会に属しており、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、上記⑩に記載のとおりであります。

なお、監査委員会に属さない社外取締役につきましては、取締役会を通じて監査委員会監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じ指示命令を行うことができます。また、内部監査を担当する監査室及び内部統制を担当するインターナル・コントロール委員会は、社外取締役の求め応じて内部監査の結果、内部統制の評価状況等の報告をいたします。

⑮株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

73銘柄　129,530百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	3,077	資材の安定調達
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	143,300	540	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	373	販売先の強化
自動車部品工業株式会社	1,300,000	316	資材の安定調達
株式会社タダノ	564,615	286	販売提携の維持
株式会社共成レンテム	385,000	179	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	153	販売先の強化
株式会社クボタ	140,000	119	製品の相互供給維持
日本精工株式会社	89,040	66	資材の安定調達
株式会社ハイマックス	108,000	65	業務委託先の強化

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カヤバ工業株式会社	8,920,000	5,967	資材の安定調達
自動車部品工業株式会社	1,300,000	546	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,000,000	509	販売先の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	143,300	349	資材の安定調達
株式会社タダノ	564,615	300	販売提携の維持
株式会社カナモト	344,581	218	販売先の強化
株式会社共成レンテム	385,000	181	販売先の強化
株式会社クボタ	140,000	110	製品の相互供給維持
北越工業株式会社	390,000	105	業務提携の維持
JXホールディングス株式会社	127,000	71	資材の安定調達
ユアサ商事株式会社	625,000	66	営業取引の維持
株式会社ハイマックス	108,000	65	業務委託先の強化
日本精工株式会社	89,040	64	資材の安定調達
鹿島建設株式会社	231,525	54	販売先の強化
西尾レントオール株式会社	66,000	52	販売先の強化
大豊建設株式会社	409,220	52	販売先の強化
前田建設工業株式会社	133,000	36	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	35	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	30	資材の安定調達
トピー工業株式会社	124,700	27	資材の安定調達
三菱製鋼株式会社	100,000	27	資材の安定調達
日立工機株式会社	32,635	26	取引関係の維持
株式会社日立国際電気	33,688	22	取引関係の維持
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	31,640	12	取引関係の維持
ＮＴＮ株式会社	22,000	9	販売先の強化
日本電信電話株式会社	2,000	7	取引関係の維持
株式会社正興電機製作所	16,516	7	取引関係の維持
西部電機株式会社	11,000	4	取引関係の維持
みずほ信託銀行株式会社	35,318	3	取引関係の維持
株式会社堀場製作所	1,000	2	取引関係の維持

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	0	74	0
連結子会社	52	0	54	0
計	116	0	128	0

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が274百万円、非監査業務に基づく報酬が27百万円あります。

（当連結会計年度）

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が226百万円、非監査業務に基づく報酬が69百万円あります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（2009年４月１日から2010年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（2010年４月１日から2011年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行なっております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年３月31日)	当連結会計年度 (2011年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,327	67,650
受取手形及び売掛金	※1, ※2 162,961	※1, ※2 184,450
リース債権及びリース投資資産	93,800	130,109
商品及び製品	144,931	130,151
仕掛品	39,326	40,235
原材料及び貯蔵品	21,696	22,414
短期貸付金	1,014	－
繰延税金資産	7,282	14,679
その他	27,394	41,036
貸倒引当金	△6,261	△5,029
流動資産合計	549,470	625,695
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	※3, ※6 41,316	※3, ※6 40,412
建物及び構築物（純額）	※3, ※6 68,835	※3, ※6 66,296
機械装置及び運搬具（純額）	※3 51,109	※3, ※6 46,559
工具、器具及び備品（純額）	※3 4,981	※3 5,093
土地	※6 58,663	※6 58,966
建設仮勘定	7,376	7,058
有形固定資産合計	232,280	224,384
無形固定資産		
ソフトウエア	20,611	19,737
のれん	32,598	25,011
その他	1,586	1,540
無形固定資産合計	54,795	46,288
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 15,482	※4 19,646
繰延税金資産	5,786	5,064
その他	26,735	24,453
貸倒引当金	△1,501	△1,160
投資その他の資産合計	46,502	48,003
固定資産合計	333,577	318,675
資産合計	883,047	944,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年３月31日)	当連結会計年度 (2011年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,027	150,318
短期借入金	※6 139,844	※6 146,513
1年内償還予定の社債	1,510	210
未払法人税等	5,432	15,774
災害損失引当金	0	1,204
その他	72,709	62,806
流動負債合計	341,522	376,825
固定負債		
社債	50,280	50,070
長期借入金	※6 116,120	※6 130,975
リース債務	9,473	8,757
繰延税金負債	3,360	9,836
退職給付引当金	11,224	11,483
その他	6,837	7,438
固定負債合計	197,294	218,559
負債合計	538,816	595,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,468	84,466
利益剰余金	158,063	165,980
自己株式	△4,588	△4,526
株主資本合計	319,520	327,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625	3,772
繰延ヘッジ損益	△501	△595
為替換算調整勘定	△15,836	△24,567
その他の包括利益累計額合計	△14,712	△21,390
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,657	42,114
純資産合計	344,231	348,986
負債純資産合計	883,047	944,370

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
売上高	605,788	773,769
売上原価	※1　465,176	※1　587,953
売上総利益	140,612	185,816
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,859	21,335
従業員給料及び手当	38,175	40,827
研究開発費	※1　14,367	※1　14,943
その他	55,542	67,200
販売費及び一般管理費合計	120,943	144,305
営業利益	19,669	41,511
営業外収益		
受取利息	2,239	3,208
割賦販売受取利息	162	630
受取配当金	423	399
持分法による投資利益	0	1,083
為替差益	3,560	3,152
その他	5,580	3,467
営業外収益合計	11,964	11,939
営業外費用		
支払利息	7,244	8,867
持分法による投資損失	977	0
その他	4,246	2,671
営業外費用合計	12,467	11,538
経常利益	19,166	41,912
特別利益		
固定資産売却益	※2　803	0
有価証券売却益	223	0
保険解約返戻金	0	1,582
特別利益合計	1,026	1,582
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	203
事業構造改善費用	※3　1,859	※3　315
災害による損失	0	※4　6,779
その他	0	452
特別損失合計	1,859	7,749
税金等調整前当期純利益	18,333	35,745
法人税、住民税及び事業税	11,564	17,754
法人税等調整額	△3,115	△2,259
法人税等合計	8,449	15,495
少数株主損益調整前当期純利益	―	20,250
少数株主利益	5,865	9,162
当期純利益	4,019	11,088

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	20,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	2,131
繰延ヘッジ損益	―	△90
為替換算調整勘定	―	△9,262
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△818
その他の包括利益合計	―	※2 △8,039
包括利益	―	※1 12,211
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	4,410
少数株主に係る包括利益	―	7,801

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
前期末残高	81,084	84,468
当期変動額		
自己株式の処分	3,384	△2
当期変動額合計	3,384	△2
当期末残高	84,468	84,466
利益剰余金		
前期末残高	159,726	158,063
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
連結子会社増加による剰余金減少高	△112	0
当期純利益	4,019	11,088
当期変動額合計	△1,663	7,917
当期末残高	158,063	165,980
自己株式		
前期末残高	△10,957	△4,588
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	6,374	67
当期変動額合計	6,369	62
当期末残高	△4,588	△4,526
株主資本合計		
前期末残高	311,430	319,520
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
連結子会社増加による剰余金減少高	△112	0
当期純利益	4,019	11,088
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	9,758	64
当期変動額合計	8,090	7,976
当期末残高	319,520	327,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△124	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,749	2,147
当期変動額合計	1,749	2,147
当期末残高	1,625	3,772
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△129	△501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△94
当期変動額合計	△372	△94
当期末残高	△501	△595
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,731	△15,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	△8,731
当期変動額合計	1,895	△8,731
当期末残高	△15,836	△24,567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,984	△14,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,272	△6,678
当期変動額合計	3,272	△6,678
当期末残高	△14,712	△21,390
新株予約権		
前期末残高	747	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	766	766
少数株主持分		
前期末残高	36,822	38,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835	3,457
当期変動額合計	1,835	3,457
当期末残高	38,657	42,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	331,015	344,231
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
連結子会社増加による剰余金減少高	△112	0
当期純利益	4,019	11,088
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	9,758	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,126	△3,221
当期変動額合計	13,216	4,755
当期末残高	344,231	348,986

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,333	35,745
減価償却費	37,022	38,112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,376	△1,381
受取利息及び受取配当金	△2,662	△3,607
支払利息	7,262	8,867
のれん及び負ののれん償却額	－	6,513
持分法による投資損益（△は益）	977	△1,083
売上債権の増減額（△は増加）	15,845	△30,861
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△72,564	△42,714
たな卸資産の増減額（△は増加）	78,132	5,314
賃貸用営業資産の取得による支出	△15,913	△13,478
賃貸用営業資産の売却による収入	3,217	2,332
仕入債務の増減額（△は減少）	2,190	37,901
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,200	△1,888
その他	6,756	1,498
小計	74,019	41,270
法人税等の支払額	△2,314	△13,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,705	27,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,466	△17,663
有形固定資産の売却による収入	3,231	174
無形固定資産の購入による支出	△3,652	△4,133
投資有価証券の取得による支出	△141	△1,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △23,682	0
投資有価証券の売却による収入	1,419	87
利息及び配当金の受取額	2,607	3,599
持分法適用会社よりの配当金受取額	438	41
その他	△1,046	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,292	△20,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当連結会計年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△84,133	6,239
長期借入れによる収入	72,174	49,662
長期借入金の返済による支出	△36,988	△21,343
リース債務の返済による支出	△1,965	△3,160
社債の発行による収入	49,783	0
社債の償還による支出	△530	△1,510
利息の支払額	△6,847	△8,617
親会社による配当金の支払額	△5,570	△3,173
少数株主への配当金の支払額	△3,749	△3,507
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	1,753	0
自己株式の売却による収入	67	64
自己株式の取得による支出	△5	△6
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,010	14,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	△3,877
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,210	17,396
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
現金及び現金同等物の期末残高	※1　57,314	※1　74,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 　連結の範囲に含められている子会社は59社で、主要な連結子会社名は「第１　企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しているため省略しております。 　尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。 テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd. コモプレーサ・レブレロS.A. セルヴィプレムS.A. バリバル技術支援S.L. テルコン道路再舗装Pte.Ltd. 内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd. ウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd. 日立建機ユーラシア販売LLC 新東北メタル株式会社 　上記子会社のうち、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.は株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社としており、併せてコモプレーサ・レブレロS.A.、セルヴィプレムS.A.、バリバル技術支援S.L.、テルコン道路再舗装Pte.Ltd.、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.を連結子会社としております。またウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.、新東北メタル株式会社は新規出資に伴い連結子会社とし、日立建機ユーラシア販売LLCは新規出資により会社設立をしております。 　連結子会社数の減少として、ＴＣＭ商事株式会社はＴＣＭメンテ株式会社を吸収合併し、ＴＣＭ ＵＳＡホールディングス Inc.、ＴＣＭディストリビューションUSA,Inc.、およびＴＣＭマニュファクチャリングUSA,Incの３社が合併し、商号を「ＴＣＭアメリカInc.」に変更しており、国内販売会社の東北ＴＣＭ株式会社、東関東ＴＣＭ株式会社、東京ＴＣＭ株式会社、千葉ＴＣＭ株式会社、北越ＴＣＭ株式会社、中部ＴＣＭ株式会社、近畿ＴＣＭ株式会社、中国ＴＣＭ株式会社、四国ＴＣＭ株式会社、九州ＴＣＭ株式会社の10社は近畿ＴＣＭ株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号を「ＴＣＭ販売株式会社」に変更しております。	１　連結の範囲に関する事項 　連結の範囲に含められている子会社は61社で、主要な連結子会社名は「第１　企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しているため省略しております。 　尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。 日立建機アフリカPty.Ltd. 日立建機ザンビアCo.,Ltd. 日立建機モザンビークLtd. 日立建機中東Corp.FZE 　上記子会社は、新規出資に伴い会社設立をしております。 　連結子会社数の減少として、ＴＣＭ株式会社はＴＣＭ販売株式会社を吸収合併しており、ＴＣＭフランスS.A.Sは清算結了しております。

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
2　持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含められている関連会社は次の12社であります。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. スカイS.p.A 永日建設機械股份有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉱研工業株式会社 P.T.芝浦シヤリングインドネシア 安徽ＴＣＭ叉車有限公司 他４社 尚、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.は株式の追加取得により、連結子会社となり、北海道ＴＣＭ株式会社は株式売却のため持分法の範囲から除いております。 株式会社コモダエンジニアリング等関連会社５社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。	2　持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含められている関連会社は次の10社であります。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. スカイS.p.A 永日建設機械股份有限公司 奥村機械株式会社 鉱研工業株式会社 P.T.芝浦シヤリングインドネシア 株式会社ＫＣＭ 他３社 尚、株式会社ＫＣＭは新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社に含めております。 又、当連結会計年度に上海ＴＣＭ叉車貿易有限会社、安徽ＴＣＭ叉車有限公司が清算結了し、株式会社ソクトは株式売却のため持分法の範囲から除いております。 株式会社コモダエンジニアリング等関連会社６社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。
3　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機（中国）有限公司、日立建機（上海）有限公司、日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、ＴＣＭ（安徽）機械有限公司、日立建機租賃（中国）有限公司、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.の決算期は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	3　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち次の12社の決算期は12月31日であります。 日立建機ホールディングU.S.A.Corp. 日立建機（中国）有限公司 日立建機（上海）有限公司 他９社 連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しております。 (2) デリバティブ取引 時価法により評価しております。	4　会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）
(3) たな卸資産 ① 製品 主として移動平均法に基づく原価法 ② 半製品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 ③ 仕掛品 主として個別法に基づく原価法 （いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(3) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 半製品、原材料、貯蔵品 同左 ③ 仕掛品 同左
(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 賃貸用営業資産 主として定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 主として利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 主として定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、一部の子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 賃貸用営業資産 同左 その他の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(5) 貸倒引当金 同左
(6) ――――――	(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
(7) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しております。	(7) 退職給付引当金 同左
(8) 重要な収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しております。 ②割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準（販売基準）により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益（割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額）及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。	(8) 重要な収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 ②割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左
(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(10) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。	(10) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
③　ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
(11)　―――――	(11) のれんの償却方法及び償却期間 ５年間で均等償却しております。 尚、負ののれんの内、2010年３月31日以前に発生した負ののれんについては、５年間で均等償却しております。又、2010年４月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
(12)　―――――	(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　―――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。	6　―――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　―――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
1.　――――――――――	1.（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益が218百万円減少しております。
2.　――――――――――	2.（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
(連結貸借対照表) 1．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は資産の総額の100分の１以下のため、「その他(投資その他の資産)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(投資その他の資産)」に含まれる「長期貸付金」は223百万円であります。	(連結貸借対照表) 1．　――――――――――
2．　リース債務（固定負債）」は負債及び純資産の総額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「その他(固定負債)」に含まれる「リース債務（固定負債）」は、8,195百万円であります。	2．　――――――――――
3．　――――――――――	3．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の１以下のため、「その他(流動資産)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(流動資産)」に含まれる「短期貸付金」は102百万円であります。
(連結損益計算書) 1．　――――――――――	(連結損益計算書) 1．　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は、重要性が乏しいため「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「投資有価証券評価損益」は45百万円です。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1．　――――――――――
2．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は、重要性が乏しいため「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「投資有価証券売却損益」は223百万円です。	2．　――――――――――
3．　――――――――――	3．　営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 尚、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん及び負ののれん償却額」は、1,377百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （2010年３月31日）	当連結会計年度 （2011年３月31日）
※1 手形割引高及び裏書譲渡手形	※1 手形割引高及び裏書譲渡手形
受取手形裏書譲渡高 36百万円	受取手形裏書譲渡高 5百万円
※2 債権流動化による譲渡残高	※2 債権流動化による譲渡残高
受取手形及び売掛金 33,162百万円	受取手形及び売掛金 25,901百万円
※3 有形固定資産減価償却累計額 251,943百万円	※3 有形固定資産減価償却累計額 274,342百万円
※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 7,342百万円	投資有価証券（株式） 8,136百万円
関係会社出資金 987百万円	関係会社出資金 122百万円
5 保証債務	5 保証債務
（イ）関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。	（イ）関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。
日立建機（上海）有限公司の顧客 17,591百万円	日立建機（上海）有限公司の顧客 19,396百万円
その他 1,666	その他 1,360
合計 19,257	合計 20,756
（ロ）下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。	（ロ）下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。
株式会社マルタツ 475百万円	株式会社マルタツ 450百万円
※6 担保に供されている資産	※6 担保に供されている資産
賃貸用営業資産 21,345百万円	賃貸用営業資産 18,682百万円
建物及び構築物 1,721	建物及び構築物 1,272
土地 582	機械装置 5,864
合計 23,648	土地 86
	合計 25,904
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 8,639百万円	短期借入金 9,525百万円
長期借入金 15,491	長期借入金 18,821
合計 24,130	合計 28,346

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,406百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,810百万円であります。
※2 固定資産売却益803百万円は土地の売却によるものです。	2 ――――――――――
※3 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。 海外子会社清算に伴う割増退職金等　753 海外子会社合併に伴う事業所移転費用等　139 国内子会社10社統合に伴う事業所移転費用等　58 国内営業所統廃合に伴う固定資産処分損等　389 国内工場統合に伴う設備移設費用等　163 株式交換に伴うアドバイザリー費用等　107 その他　250 合計　1,859	※3 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。 ＴＣＭ株式会社本社他移転費用　137 海外持分法適用関連会社清算に伴う費用　100 海外子会社合併に伴う統合費用等　78 合計　315
4 ――――――――――	※4　災害による損失6,779百万円は、東日本大震災による被災資産の滅失損失・評価損及び原状回復費用等から未収受取保険金を控除した金額並びに操業休止期間中の固定費等であります。尚、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額が含まれております。 内訳は以下の通りです。 棚卸資産評価損　7,070百万円 休業中の固定費　2,873 固定資産修復費用　1,167 棚卸資産滅却損　376 その他　767 未収受取保険金　△5,474 合計　6,779

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,291百万円
少数株主に係る包括利益	6,981
計	14,272

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,814百万円
繰延ヘッジ損益	△372
為替換算調整勘定	2,277
持分法適用会社に対する持分相当額	669
計	4,388

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,115,038	－	－	215,115,038

（変動事由の概要）

当連結会計年度中の変動はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,831,203	2,819	5,137,404	3,696,618

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換での単元未満株式の買取による増加	65株
単元未満株式の買取りによる増加	2,754株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ＴＣＭ株式会社を完全子会社とする株式交換による払出	5,082,050株
ストック・オプションの権利行使	55,000株
単元未満株式の買増請求による減少	354株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	－	－	－	－	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	－	－	－	－	499
合計			－	－	－	－	766

（注）１　連結子会社であるＴＣＭ株式会社は2009年12月22日をもって提出会社の完全子会社となる株式交換を行ないました。これに伴い、ＴＣＭ株式会社にて新株予約権の取得条項に該当することとなったため、2009年11月25日に新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく自己新株予約権の償却を行なっております。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2009年５月21日 取締役会	普通株式	4,538	22	2009年３月31日	2009年５月22日
2009年10月27日 取締役会	普通株式	1,032	5	2009年９月30日	2009年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年５月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	2010年３月31日	2010年５月21日

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,115,038	－	－	215,115,038

（変動事由の概要）

当連結会計年度中の変動はありません。

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,696,618	2,913	54,072	3,645,459

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,913株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使	54,000株
単元未満株式の買増請求による減少	72株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	－	－	－	－	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	－	－	－	－	499
合計			－	－	－	－	766

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年５月20日 取締役会	普通株式	1,057	5	2010年３月31日	2010年５月21日
2010年10月26日 取締役会	普通株式	2,114	10	2010年９月30日	2010年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年５月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年３月31日	2011年５月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　57,327百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△13 現金及び現金同等物　57,314	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　67,650百万円 関係会社預け金　7,060 現金及び現金同等物　74,710
※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ウエンコ・インターナショナル・マイニング・システムLtd.、新東北メタル株式会社及びテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.他5社 流動資産　31,712百万円 固定資産　17,974 流動負債　△36,949 固定負債　△1,595 正ののれん　25,261 負ののれん　△43 少数株主持分　△4,630 上記連結子会社株式の既取得価額　△7,125 上記連結子会社株式の当期取得価額　24,605 上記連結子会社の現金及び現金同等物　△923 差引：上記連結子会社取得のための支出(△は収入)　23,682	2　――――――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　2009年４月１日
至　2010年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　2010年４月１日
至　2011年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
(1)　リース資産の内容
主として賃貸用営業資産であります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（4）重要な減価償却資産の減価償却方法　③リース資産に記載のとおりであります。
尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年３月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(3)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,135</td><td>774</td><td>361</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,513</td><td>1,759</td><td>754</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,681</td><td>1,965</td><td>2,716</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,329</td><td>4,498</td><td>3,831</td></tr>
</table>
(4)　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>1,308百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>3,837</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,145</td></tr>
</table>
(5)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>2,131百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,425</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>253</td></tr>
</table>
(6)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
オペレーティング・リース取引
借主側
<table>
<tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr>
<tr><td>１年以内</td><td>341百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>629</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>970</td></tr>
</table>
</td>
<td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
(1)　リース資産の内容
同左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同左
(3)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>695</td><td>501</td><td>194</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,195</td><td>971</td><td>224</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>2,880</td><td>1,425</td><td>1,455</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,770</td><td>2,897</td><td>1,873</td></tr>
</table>
(4)　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>849百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,940</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,789</td></tr>
</table>
(5)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>1,566百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>953</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>189</td></tr>
</table>
(6)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・　同左
・　同左
オペレーティング・リース取引
借主側
<table>
<tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr>
<tr><td>１年以内</td><td>290百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>363</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>653</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
ファイナンス・リース取引（貸主側） (1)　リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分　2,233百万円 見積残存価額部分　－ 受取利息相当額　△215 リース投資資産　2,018	ファイナンス・リース取引（貸主側） (1)　リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分　2,597百万円 見積残存価額部分　－ 受取利息相当額　△268 リース投資資産　2,329
(2)　リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産	(2)　リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産

	リース債権（百万円）	リース投資資産（百万円）
１年以内	42,781	1,463
１年超２年以内	30,533	430
２年超３年以内	15,901	251
３年超４年以内	2,567	59
４年超５年以内	－	29
５年超	－	1

	リース債権（百万円）	リース投資資産（百万円）
１年以内	62,614	1,875
１年超２年以内	45,214	383
２年超３年以内	18,837	150
３年超４年以内	694	110
４年超５年以内	136	79
５年超	285	－

尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、2008年３月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左

(3)　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
賃貸用固定資産	6,993	6,250	743

(3)　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
賃貸用固定資産	5,263	4,923	340

(4)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,275百万円
１年超	1,459
合計	2,734

(4)　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	862百万円
１年超	191
合計	1,053

(5)　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,368百万円
減価償却費	691
受取利息相当額	43

(5)　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,168百万円
減価償却費	682
受取利息相当額	43

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
(6)　利息相当額の算定方法 ・リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(6)　利息相当額の算定方法 ・　同左
オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 １年以内　2,385百万円 １年超　3,889 合計　6,274	オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 １年以内　2,421百万円 １年超　3,681 合計　6,102
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産　1,191百万円 (2) リース債務 流動負債　554百万円 固定負債　615百万円	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産　1,181百万円 (2) リース債務 流動負債　467百万円 固定負債　622百万円

（金融商品関係）
前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等、又親会社である日立製作所グループのプーリング借入により調達しております。
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。又グローバルに事業を展開していることから発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務であり支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。
借入金及び社債は、設備投資や運転資金に充当する目的で調達したものであり、償還日は連結決算日後、最長で14年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。
尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「４ 会計処理基準に関する事項（10）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しております。
当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。
② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。
尚、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等を行っております。又、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
又、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。
デリバティブ取引につきましては、財務部門が取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績及び見通は、財務部所管の役員及び販売生産連絡会議に報告しております。
③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払をできなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

又、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5） 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち大口顧客に対するものはありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額（百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1)　現金及び預金	57,327	57,327	0
(2)　受取手形及び売掛金	162,961	-	-
貸倒引当金：差引	△ 5,041	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	157,920	156,477	△ 1,443
(3)　リース債権及びリース投資資産	93,800	-	-
貸倒引当金等：差引	△ 9,638	-	-
リース債権及びリース投資資産(純額)	84,162	85,878	1,716
(4)　投資有価証券			
その他の有価証券	6,131	6,131	0
関連会社株式	307	511	204
資産計	305,847	306,324	477
(5)　支払手形及び買掛金	(122,027)	(122,027)	0
(6)　短期借入金	(139,844)	(139,844)	0
(7)　一年以内に償還予定の社債	(1,510)	(1,510)	0
(8)　長期借入金	(116,120)	(115,734)	386
(9)　社債	(50,280)	(50,549)	△ 269
負債計	(429,781)	(429,664)	117
(10)　デリバティブ取引（*2）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	(734)	(734)	0
②　ヘッジ会計が適用されているもの	(842)	(842)	0
デリバティブ取引計	(1,576)	(1,576)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

預け入れ期間が短期間であること又、預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金　（3）リース債権及びリース投資資産

回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。又、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
（5）支払手形及び買掛金 （6）短期借入金 （7）一年以内に償還予定の社債
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（8）長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
（9）社債
社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
(10)デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,044百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	52,547	0	0
受取手形及び売掛金	146,768	10,772	380
リース債権及び リース投資資産	37,440	46,722	0
合計	236,755	57,494	380

（注4） 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等、又、親会社である日立製作所グループのプーリング借入により調達しております。
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。又グローバルに事業を展開していることから発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務であり支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。
借入金及び社債は、設備投資や運転資金に充当する目的で調達したものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。
尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「４ 会計処理基準に関する事項（10）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しております。
当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。
② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。
尚、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等を行っております。又、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
又、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。
デリバティブ取引につきましては、財務部門が取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績及び見通は、財務部所管の役員及び販売生産連絡会議に報告しております。
③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払をできなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

又、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5） 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち大口顧客に対するものはありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額（百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
（1） 現金及び預金	67,650	67,650	0
（2） 受取手形及び売掛金	184,450	－	－
貸倒引当金：差引	△3,532	－	－
受取手形及び売掛金(純額)	180,918	178,129	△2,789
（3） リース債権及びリース投資資産	130,109	－	－
貸倒引当金：差引	△1,497	－	－
リース債権及びリース投資資産(純額)	128,612	127,232	△1,380
（4） 投資有価証券			
その他有価証券	9,367	9,367	0
関連会社株式	231	472	241
資産計	386,778	382,850	△3,928
（5） 支払手形及び買掛金	(150,318)	(150,318)	0
（6） 短期借入金	(146,513)	(146,513)	0
（7） １年内償還予定の社債	(210)	(210)	0
（8） 長期借入金	(130,975)	(129,719)	1,256
（9） 社債	(50,070)	(50,056)	14
負債計	(478,086)	(476,816)	1,270
（10） デリバティブ取引（*2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,610)	(1,610)	0
② ヘッジ会計が適用されているもの	(922)	(922)	0
デリバティブ取引計	(2,532)	(2,532)	0

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

預け入れ期間が短期間であること又、預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金　（3）リース債権及びリース投資資産

回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。又、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

（5）支払手形及び買掛金　（6）短期借入金　（7）１年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（9）社債

社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）　非上場株式（連結貸借対照表計上額10,048百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	63,276	0	0
受取手形及び売掛金	168,727	12,159	32
リース債権及び リース投資資産	63,260	65,067	285
合計	295,263	77,226	317

（注4）　社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

1　その他有価証券（2010年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①　株式	5,320	3,032	2,288
②　債券	0	0	0
③　その他	0	0	0
小計	5,320	3,032	2,288
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①　株式	811	938	△127
②　債券	0	0	0
③　その他	0	0	0
小計	811	938	△127
合計	6,131	3,970	2,161

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額　2,009百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	1,416	223	△11

Ⅱ　当連結会計年度

1　その他有価証券（2011年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①　株式	8,655	3,103	5,552
②　債券	0	0	0
③　その他	0	0	0
小計	8,655	3,103	5,552
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①　株式	712	870	△158
②　債券	0	0	0
③　その他	0	0	0
小計	712	870	△158
合計	9,367	3,973	5,394

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額　2,143百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	73	5	△175

（デリバティブ取引関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（2010年３月31日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
円	1,429	0	△66	△66
米ドル	40,194	0	△916	△916
ユーロ	14,242	0	401	401
買建				
円	15,554	0	△98	△98
米ドル	2,892	0	△50	△50
ユーロ	109	0	△5	△5
オーストラリアドル	78	0	0	0
インドネシアルピア	0	0	0	0
合計	－	－	△734	△734

（注）期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年３月31日)		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,568	19,568	△842

（注）時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

Ⅱ　当連結会計年度

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2011年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	円	2,801	0	119	119
	米ドル	24,846	0	△100	△100
	ユーロ	14,274	0	△709	△709
	元	1,986	0	△37	△37
	買建				
	円	16,366	0	△541	△541
	米ドル	4,451	0	△193	△193
	ユーロ	520	0	△9	△9
	オーストラリアドル	26	0	0	0
	香港ドル	2,809	0	△12	△12
合計		－	－	△1,482	△1,482

（注）期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(2011年３月31日)			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	8,701	998	△128	△128
合計		－	－	△128	△128

（注）時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（2011年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	26,396	0	64
	ユーロ		14,207	0	△319
	買建				
	米ドル		1,663	0	44
	ユーロ		2,939	0	88
合計			－	－	△123

（注）期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2011年３月31日)		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期期借入金	58,496	51,496	△799
合計			－	－	△799

（注）時価の算定方法につきましては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）には連結子会社５社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

２　退職給付債務に関する事項（2010年３月31日）

①　退職給付債務	△66,456百万円
②　年金資産	52,909
③　小計（①＋②）	△13,547
④　未認識数理計算上の差異	21,903
⑤　未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,952
⑥　合計（③＋④＋⑤）	4,404
⑦　前払年金費用	15,628
⑧　退職給付引当金（⑥－⑦）	△11,224

（注）１　一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

①　勤務費用（注）	2,653百万円
②　利息費用	1,800
③　期待運用収益	△1,476
④　数理計算上の差異の費用処理額	1,979
⑤　過去勤務債務の費用処理額	△391
⑥　総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	955
⑦　確定拠出年金制度への掛金建費用	335
⑧　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）	5,855

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①　勤務費用に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

②　割引率　各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。加重平均割引率　2.68 %

③　期待運用収益率　2.2%～6.3%

④　過去勤務債務の額の処理年数　8年～23年
その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。

⑤　数理計算上の差異の処理年数　6年～23年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、翌連結会計年度より処理しております。

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）には連結子会社４社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

２　退職給付債務に関する事項（2011年３月31日）

①　退職給付債務	△66,428百万円
②　年金資産	47,429
③　小計（①＋②）	△18,999
④　未認識数理計算上の差異	25,407
⑤　未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,150
⑥　合計（③＋④＋⑤）	3,258
⑦　前払年金費用	14,741
⑧　退職給付引当金（⑥－⑦）	△11,483

（注）１　一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

①　勤務費用（注）	2,668百万円
②　利息費用	1,737
③　期待運用収益	△1,561
④　数理計算上の差異の費用処理額	2,431
⑤　過去勤務債務の費用処理額	△245
⑥　総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	917
⑦　確定拠出年金制度への掛金建費用	564
⑧　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）	6,511

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①　勤務費用に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

②　割引率　各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。加重平均割引率　2.32%

③　期待運用収益率　1.0%～6.3%

④　過去勤務債務の額の処理年数　8年～23年
その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。

⑤　数理計算上の差異の処理年数　8年～23年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、翌連結会計年度より処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

１．当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　　159百万円

２．権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益　　141百万円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2000年６月29日	2002年６月27日	2003年６月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役　17名 提出会社使用人　17名	提出会社取締役　８名 提出会社使用人　36名 提出会社子会社の取締役　28名	提出会社取締役　８名 提出会社執行役　14名 提出会社使用人　25名 提出会社子会社の取締役　28名
株式の種類及び付与数	普通株式　241,000株	普通株式　416,000株	普通株式　454,000株
付与日	2000年８月４日	2002年８月１日	2003年８月７日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。
対象勤務期間	2000年８月４日 ～2002年６月30日	2002年８月１日 ～2004年６月30日	2003年８月７日 ～2005年６月30日
権利行使期間	2002年７月１日 ～2010年６月28日	2004年７月１日 ～2012年６月27日	2005年７月１日 ～2013年６月26日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2004年６月29日	2005年６月28日	2006年６月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役　８名 提出会社執行役　15名 提出会社使用人　29名 提出会社子会社の取締役　27名	提出会社取締役　９名 提出会社執行役　15名 提出会社使用人　25名 提出会社子会社の取締役　32名	提出会社取締役　９名 提出会社執行役　14名 提出会社使用人　22名 提出会社子会社の取締役　30名
株式の種類及び付与数	普通株式　488,000株	普通株式　504,000株	普通株式　305,000株
付与日	2004年８月６日	2005年８月８日	2006年８月８日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。
対象勤務期間	2004年８月６日 ～2006年６月30日	2005年８月８日 ～2007年６月30日	2006年８月８日 ～2008年７月28日
権利行使期間	2006年７月１日 ～2014年６月29日	2007年７月１日 ～2015年６月28日	2008年７月29日 ～2016年６月26日

会社名	ＴＣＭ株式会社	提出会社	ＴＣＭ株式会社
決議年月日	2006年６月27日	2007年６月25日	2008年６月27日
付与対象者の区分及び人数	TCM株式会社取締役　９名 TCM株式会社執行役　12名 TCM株式会社使用人　185名 TCM株式会社の子会社の取締役　19名	提出会社取締役　９名 提出会社執行役　15名 提出会社使用人　26名 提出会社子会社の取締役　33名	TCM株式会社取締役　10名 TCM株式会社執行役（取締役兼任者を除く）　14名 TCM株式会社使用人　189名 TCM株式会社の子会社の取締役　17名
株式の種類及び付与数	普通株式　755,000株	普通株式　332,000株	普通株式　767,000株
付与日	2006年９月８日	2007年11月６日	2008年８月５日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。
対象勤務期間	2006年９月８日 ～2008年８月25日	2007年11月６日 ～2009年10月26日	2008年８月５日 ～2010年７月25日
権利行使期間	2008年８月26日 ～2016年６月27日	2009年７月１日 ～2017年６月25日	2010年７月26日 ～2018年６月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2000年６月29日	2002年６月27日	2003年６月26日
権利確定前（株）			
期首	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後（株）			
期首	5,000	30,000	51,000
権利確定	－	－	－
権利行使	－	10,000	10,000
失効	－	－	－
未行使残	5,000	20,000	41,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2004年６月29日	2005年６月28日	2006年６月26日
権利確定前（株）			
期首	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後（株）			
期首	145,000	320,100	305,000
権利確定	－	－	－
権利行使	18,000	17,000	－
失効	－	－	－
未行使残	127,000	303,100	305,000

会社名	ＴＣＭ株式会社	提出会社	ＴＣＭ株式会社
決議年月日	2006年６月27日	2007年６月25日	2008年６月27日
権利確定前（株）			
期首	－	332,000	767,000
付与	－	－	－
失効	－	－	767,000
権利確定	－	332,000	－
未確定残	－	－	－
権利確定後（株）			
期首	755,000	－	－
権利確定	－	332,000	－
権利行使	－	－	－
失効	755,000	－	－
未行使残	－	332,000	－

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2000年６月29日	2002年６月27日	2003年６月26日
権利行使価格（円）	564	413	1,211
行使時平均株価（円）	―	1,745	1,874
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2004年６月29日	2005年６月28日	2006年６月26日
権利行使価格（円）	1,325	1,557	2,728
行使時平均株価（円）	2,026	2,049	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	877

会社名	ＴＣＭ株式会社	提出会社	ＴＣＭ株式会社
決議年月日	2006年６月27日	2007年６月25日	2008年６月27日
権利行使価格（円）	393	4,930	247
行使時平均株価（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	148	1,501	61

４．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2000年６月29日	2002年６月27日	2003年６月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役　17名 提出会社使用人　17名	提出会社取締役　８名 提出会社使用人　36名 提出会社子会社の取締役　28名	提出会社取締役　８名 提出会社執行役　14名 提出会社使用人　25名 提出会社子会社の取締役　28名
株式の種類及び付与数	普通株式　241,000株	普通株式　416,000株	普通株式　454,000株
付与日	2000年８月４日	2002年８月１日	2003年８月７日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。
対象勤務期間	2000年８月４日 ～2002年６月30日	2002年８月１日 ～2004年６月30日	2003年８月７日 ～2005年６月30日
権利行使期間	2002年７月１日 ～2010年６月28日	2004年７月１日 ～2012年６月27日	2005年７月１日 ～2013年６月26日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2004年６月29日	2005年６月28日	2006年６月26日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役　８名 提出会社執行役　15名 提出会社使用人　29名 提出会社子会社の取締役　27名	提出会社取締役　９名 提出会社執行役　15名 提出会社使用人　25名 提出会社子会社の取締役　32名	提出会社取締役　９名 提出会社執行役　14名 提出会社使用人　22名 提出会社子会社の取締役　30名
株式の種類及び付与数	普通株式　488,000株	普通株式　504,000株	普通株式　305,000株
付与日	2004年８月６日	2005年８月８日	2006年８月８日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第４条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。
対象勤務期間	2004年８月６日 ～2006年６月30日	2005年８月８日 ～2007年６月30日	2006年８月８日 ～2008年７月28日
権利行使期間	2006年７月１日 ～2014年６月29日	2007年７月１日 ～2015年６月28日	2008年７月29日 ～2016年６月26日

会社名	提出会社
決議年月日	2007年６月25日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役　９名 提出会社執行役　15名 提出会社使用人　26名 提出会社子会社の取締役　33名
株式の種類及び付与数	普通株式　332,000株
付与日	2007年11月６日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第５条に該当していないこと。
対象勤務期間	2007年11月６日 ～2009年10月26日
権利行使期間	2009年７月１日 ～2017年６月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2000年６月29日	2002年６月27日	2003年６月26日
権利確定前（株）			
期首	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後（株）			
期首	5,000	20,000	41,000
権利確定	－	－	－
権利行使	－	10,000	10,000
失効	5,000	－	－
未行使残	－	10,000	31,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2004年６月29日	2005年６月28日	2006年６月26日
権利確定前（株）			
期首	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後（株）			
期首	127,000	303,100	305,000
権利確定	－	－	－
権利行使	20,000	14,000	－
失効	－	－	－
未行使残	107,000	289,100	305,000

会社名	提出会社
決議年月日	2007年６月25日
権利確定前（株）	
期首	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後（株）	
期首	332,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	332,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2000年６月29日	2002年６月27日	2003年６月26日
権利行使価格（円）	564	413	1,211
行使時平均株価（円）	―	1,850	1,723
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	―

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2004年６月29日	2005年６月28日	2006年６月26日
権利行使価格（円）	1,325	1,557	2,728
行使時平均株価（円）	2,048	1,971	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	877

会社名	提出会社
決議年月日	2007年６月25日
権利行使価格（円）	4,930
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	1,501

２．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （2010年３月31日）		当連結会計年度 （2011年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	683百万円	貸倒引当金	271百万円
賞与引当金	2,769	賞与引当金	3,142
繰越欠損金	17,902	繰越欠損金	17,382
たな卸資産未実現利益	4,732	たな卸資産未実現利益	804
退職給付引当金	4,312	退職給付引当金	4,705
固定資産未実現利益	522	固定資産未実現利益	550
その他	18,959	その他	15,342
繰延税金資産小計	49,879	繰延税金資産小計	42,196
評価性引当額	△22,232	評価性引当額	△14,401
繰延税金資産合計	27,647	繰延税金資産合計	27,795
繰延税金負債との相殺	△14,579	繰延税金負債との相殺	△8,052
繰延税金資産の純額	13,068	繰延税金資産の純額	19,743
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	659	圧縮記帳積立金	638
特別償却準備金	83	特別償却準備金	66
投資後増加した留保利益	5,601	投資後増加した留保利益	7,233
評価差額	3,668	評価差額	4,412
前払年金費用	6,577	前払年金費用	5,613
その他	2,205	その他	654
繰延税金負債合計	18,793	繰延税金負債合計	18,616
繰延税金資産との相殺額	△14,579	繰延税金資産との相殺額	△8,052
繰延税金負債の純額	4,214	繰延税金負債の純額	10,564
２　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	0.8	住民税均等割	0.3
海外連結子会社税率差異	△23.7	海外連結子会社税率差異	△22.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6
受取配当金連結消去	24.5	受取配当金連結消去	10.4
のれん当期償却額	1.6	のれん当期償却額	7.0
持分法による投資損失	2.2	持分法による投資利益	△0.9
関係会社の剰余金にかかる税効果	1.8	関係会社の剰余金にかかる税効果	4.6
外国税額控除等の適用	10.8	外国税額控除等の適用	7.1
評価性引当額の増減	8.1	評価性引当額の増減	1.6
その他	△5.6	その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

パーチェス法の適用

テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式取得

提出会社は、2010年3月30日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の持分法適用関連会社である
テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式を追加取得し、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.及びその傘下関係会社の５社を連結子会社としております。

１.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

名称	テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.
事業の内容	建設機械の製造及び販売
企業結合を行った主な理由	現在高いマーケットシェアを有しているインド市場における優位性の保持、ブラッシュアップした被取得企業製品の新興国への投入、減速機、ダンプトラックなどの現地生産の拠点化をする必要があるためテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.の株式を取得いたしました。
企業結合日	2010年３月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	20%
結合後企業の名称	テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得としているため、業績は含まれておりません。但し、企業結合日までは、持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損失」として含まれております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得費用	23,653百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	51百万円
取得原価		23,704百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	正ののれん　24,254百万円
発生原因	主として販売代理店網の整備による市場における優位性やブラッシュアップした被取得企業製品の新興国への投入、減速機、ダンプトラックなどの現地生産の拠点化することなどから得られる超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	５年間の均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額　流動資産　30,850百万円　固定資産　12,542百万円　資産合計　43,392百万円

(2)負債の額　流動負債　35,746百万円　固定負債　1,398百万円　負債合計　37,144百万円

６．企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	39,239百万円
営業損失	818百万円
経常損失	1,527百万円
税金等調整前当期純損失	1,527百万円
当期純損失	3,401百万円
1株当たり当期純損失	16.36円

上記概算額につきましては、当連結会計年度開始の日（2009年４月１日）に株式を取得し、子会社化したものとして、のれんの償却の調整、持分法投資利益の調整を行い算定しております。
尚、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

１．株式交換による企業結合（ＴＣＭ株式会社の完全子会社化）

提出会社は、2009年８月31日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の連結子会社であるＴＣＭ株式会社との間で株式交換契約を締結し、2009年12月22日付けで提出会社を株式交換完全親会社、ＴＣＭ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

名称	ＴＣＭ株式会社
事業の内容	産業車両、建設車両、特機車両の開発・製造・販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル
企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化
結合後企業の名称	ＴＣＭ株式会社
取引の目的を含む取引の概要	提出会社は、2009年8月31日開催の取締役会決議に基づき、ＴＣＭ株式会社との間で、提携関係を一層深化させ、一体経営による迅速な意思決定を行い、機動的且つ柔軟な経営施策を実行することにより、更に磐石な経営基盤を構築することを目的に2009年８月31日に株式交換契約を締結し、2009年12月22日付けで提出会社を株式交換完全親会社、ＴＣＭ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	提出会社の普通株式	9,692百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	108百万円
取得原価		9,800百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率	ＴＣＭ株式会社の普通株式1株に対して日立建機株式会社の0.1株を割り当てました。
株式交換比率の算定方法	両社は本株式交換の株式交換比率の公正性を担保するため、日立建機株式会社は日興シティグループ証券株式会社をＴＣＭは野村證券株式会社を第３者算定期間として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。 その算定結果を踏まえ、両社間で協議の上、本株式交換比率を決定しました。
交付した株式数及びその評価額	交付した株式数　　5,082,050株 交付した株式の評価額　　9,692百万円

発生したのれんの金額、発生原因、発生金額、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	正ののれん　　3,725百万円　負ののれん　　1,016百万円
発生原因	結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によります。
償却方法及び償却期間	正ののれん　　５年間の均等償却 負ののれん　　５年間の均等償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はございません。

(5) 取得原価のうち研究開発等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はございません。

２．吸収合併による企業結合（連結子会社10社の統合）

提出会社の連結子会社である東北ＴＣＭ株式会社、東関東ＴＣＭ株式会社、東京ＴＣＭ株式会社、千葉ＴＣＭ株式会社、北越ＴＣＭ株式会社、中部ＴＣＭ株式会社、近畿ＴＣＭ株式会社、中国ＴＣＭ株式会社、四国ＴＣＭ株式会社、九州ＴＣＭ株式会社の10社について、2009年10月１日付で近畿ＴＣＭ株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号を「ＴＣＭ販売株式会社」に変更しております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

名称	近畿ＴＣＭ株式会社及び他９社
事業の内容	産業車両、建設車両、特機車両の販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル
企業結合の法的形式	近畿ＴＣＭ株式会社を存続会社とし他の９社を消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	ＴＣＭ販売株式会社
取引の目的を含む取引の概要	業務の標準化・情報共有化による経営の効率アップを図り、また多様な顧客ニーズに適合した商品開発・営業戦力のシフト・新規開拓分野開拓などに経営資源の再配分を行いことにより、更に強固な販売・サービス体制を確立するために近畿ＴＣＭを存続会社として他の９社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日）に 基づき共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

共通支配下の取引等(吸収合併)

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

提出会社の連結子会社であるＴＣＭ株式会社はＴＣＭ販売株式会社を吸収合併いたしました。

事業の内容

ＴＣＭ株式会社　　：産業車両、建設車両、特機車両の製造・販売

ＴＣＭ販売株式会社：産業車両、建設車両、特機車両の販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル等

(2) 企業結合日

2010年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

ＴＣＭ株式会社（提出会社の連結子会社）を吸収合併承継会社、ＴＣＭ販売株式会社（提出会社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ＴＣＭ株式会社(提出会社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

ＴＣＭグループの更なる一体化、経営の高度化（情報、分析、計画、行動の高度化とスピードアップ）を図り、販売・サービスの経営資源およびノウハウを活用し、新興国での活用を進め、更なる収益の向上を推し進めるため、合併するものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（2011年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)　当該資産除去債務の概要

提出会社及び提出会社グループは、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は10年から50年、割引率は0.89%から2.61%を採用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	541百万円
時の経過による調整額	7
期末残高	548

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

	建設機械事業（百万円）	産業車両事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,169	53,619	605,788		605,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	552,169	53,619	605,788	0	605,788
営業費用	532,180	53,939	586,119	0	586,119
営業利益又は営業損失(△)	19,989	△320	19,669	0	19,669
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	841,828	41,219	883,047	0	883,047
減価償却費	33,723	3,299	37,022	0	37,022
資本的支出	29,443	1,674	31,117	0	31,117

（注）１　事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

３　事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の３事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結会計年度より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失（△）の金額は僅少であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	欧州（百万円）	米州（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	242,894	187,736	76,200	22,590	76,368	605,788		605,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,762	12,709	3,536	12,613	325	160,945	(160,945)	
計	374,656	200,445	79,736	35,203	76,693	766,733	(160,945)	605,788
営業費用	397,413	173,874	79,211	32,209	71,914	754,621	(168,502)	586,119
営業利益又は営業損失(△)	△22,757	26,571	525	2,994	4,779	12,112	7,557	19,669
Ⅱ　資産	593,242	295,823	80,756	19,751	65,611	1,055,183	(172,136)	883,047

（注）１　国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州……オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州……米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

【海外売上高】

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	37,245	96,967	141,238	158,681	434,131
Ⅱ　連結売上高（百万円）					605,788
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	16.0	23.3	26.2	71.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) 欧阿中近東……オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州…インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国……中国

３　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４　当連結会計年度より、従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産しており、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2009年４月１日　至 2010年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計（注）
	建設機械事業	産業車両事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	552,169	53,619	605,788	605,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0
計	552,169	53,619	605,788	605,788
セグメント利益又はセグメント損失	19,989	△320	19,669	19,669
セグメント資産	841,828	41,219	883,047	883,047
その他の項目				
減価償却費	33,723	3,299	37,022	37,022
のれんの償却額	1,493	480	1,973	1,973
持分法適用会社への投資額	6,811	191	7,002	7,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,443	1,674	31,117	31,117

（注）報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額（営業利益）と一致しております。

当連結会計年度(自 2010年４月１日　至 2011年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注1）	合計（注2）
	建設機械事業	産業車両事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	712,926	60,843	773,769	0	773,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0
計	712,926	60,843	773,769	0	773,769
セグメント利益	40,316	1,195	41,511	0	41,511
セグメント資産	897,681	46,689	944,370	0	944,370
その他の項目					
減価償却費	34,704	2,843	37,547	565	38,112
のれんの償却額	6,431	905	7,336	0	7,336
持分法適用会社への投資額	7,653	314	7,967	0	7,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,982	1,854	35,836	0	35,836

（注1）減価償却費の調整額に記載した金額は東日本大震災による操業停止期間中の減価償却費を特別損失に計上したものであります。

（注2）報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額（営業利益）と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については「セグメント情報」に記載のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・大洋州	欧阿中近東	米州	中国	合計
172,701	202,444	131,516	62,351	204,757	773,769

（注）１　国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・大洋州……インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(2) 欧阿中近東……オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 米州……米国、カナダ

(4) 中国……中国

３　「売上高」は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	合計
165,961	40,106	8,856	768	8,693	224,384

（注）１　国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州……オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州……米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

３　「有形固定資産」は、提出会社及び連結子会社の所在する国又は地域における「有形固定資産」であります。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上の特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

１　のれんの未償却残高　（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期末残高	22,129	2,882	25,011

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　負ののれんの償却額及び未償却残高　（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント		連結財務諸表計上額
	建設機械事業	産業車両事業	合計
当期償却額	278	545	823
当期末残高	38	790	828

（注）2010年４月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

1.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	408,811	電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス	被所有 直接　51.1 間接　0.6	資金の貸借等 役員の兼任 ２名	資金の返済（注）	1,066	短期借入金	9,940
							借入金利息（注）	43	―	―
							預入れ利息（注）	9		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）　資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。
資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接　― 被所有 直接　―	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託 役員の兼任 なし	当社の取引先に対する支払業務の委託等（注）	33,861	買掛金	14,542
									未払金	133

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）　仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接　－ 被所有 直接　－	賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任 なし	担保提供（注）2	11,819	―	―

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）　割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

1.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	409,130	電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス	被所有 直接　51.1 間接　0.6	資金の貸借等 役員の兼任２名	資金の預入（注）	17,000	預け金	7,060
							預入れ利息（注）	8	―	―
							借入金利息（注）	8		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）　資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。
資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接　― 被所有 直接　―	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託 役員の兼任なし	当社の取引先に対する支払業務の委託等（注）	26,904	買掛金	24,721
									未払金	267

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）　仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接　－ 被所有 直接　－	当社子会社の取引先に対する支払業務の委託及び賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 役員の兼任 なし	取引先に対する支払業務の委託（注）1	49,481	買掛金	18,607
							担保提供（注）2	9,992	―	―

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）1.仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

2.割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）		当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,441.73円	１株当たり純資産額	1,447.52円
１株当たり当期純利益	19.33円	１株当たり当期純利益	52.44円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	19.32円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	52.41円

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （2010年３月31日）	当連結会計年度 （2011年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	344,231	348,986
普通株式に係る純資産額（百万円）	304,808	306,106
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,657	42,114
普通株式の発行済株式数（株）	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数（株）	3,696,618	3,645,459
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数（株）	211,418,420	211,469,579

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
当期純利益（百万円）	4,019	11,088
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	0
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,019	11,088
期中平均株式数（株）	207,870,256	211,435,743
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）		
新株予約権	134,143	115,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年６月26日の株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,050個）。 2007年６月25日の株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,320個）。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2006年６月26日の株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,050個）。 2007年６月25日の株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,320個）。 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（％）	担保	償還期限
提出会社	第12回無担保 普通社債	2009年６月18日	30,000	30,000	1.38	なし	2014年６月18日
提出会社	第13回無担保 普通社債	2009年12月16日	20,000	20,000	0.651	なし	2012年12月14日
ＴＣＭ株式会社	第７回無担保 普通社債	2003年12月26日	1,500 (1,500)	0	1.27	なし	2010年12月24日
ＴＣＭ株式会社 (注)２	その他の社債	2008年１月31日～2009年３月31日	290 (10)	280 (210)	0.80～1.49	なし	2012年３月30日～2014年３月31日
合計	－	－	51,790 (1,510)	50,280 (210)	－	－	－

（注）１　「当期末残高」欄の下段（　）内の金額は、１年以内に償還予定の金額で内数表示しております。

２　ＴＣＭ販売株式会社は、2010年10月１日付でＴＣＭ株式会社を存続会社とする合併を行いました。

３　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
210	60	20,010	30,000	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	119,322	116,227	3.31	－
１年以内に返済予定の長期借入金	20,522	30,286	1.60	－
１年以内に返済予定のリース債務	3,222	3,722	1.80	－
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	116,120	130,975	2.54	2012年～2024年
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く。）	9,473	8,757	1.92	2012年～2028年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	268,659	289,967	－	－

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）、リース債務（１年以内の返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	26,524	65,700	34,321	4,070
リース債務	3,632	2,041	1,643	780

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自2010年４月１日 至2010年６月30日	第２四半期 自2010年７月１日 至2010年９月30日	第３四半期 自2010年10月１日 至2010年12月31日	第４四半期 自2011年１月１日 至2011年３月31日
売上高（百万円）	167,339	178,761	184,028	243,641
税金等調整前四半期純利益金額 （百万円）	3,657	7,836	8,790	15,462
四半期純利益金額（百万円）	1,456	1,648	2,944	5,040
１株当たり四半期純利益金額（円）	6.89	7.79	13.92	23.84

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年３月31日)	当事業年度 (2011年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,630	9,461
受取手形	※1, ※2 6,921	※1, ※2 3,899
売掛金	※1, ※2 96,054	※1, ※2 107,926
商品及び製品	28,018	44,331
仕掛品	22,310	12,963
原材料及び貯蔵品	857	2,494
前渡金	62	186
前払費用	480	441
繰延税金資産	1,816	9,139
短期貸付金	※2 33,259	※2 26,304
未収入金	※2 8,264	※2 14,566
関係会社預け金	0	7,060
その他	405	1,456
貸倒引当金	△970	△654
流動資産合計	207,107	239,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,818	59,431
減価償却累計額	△25,057	△29,393
建物（純額）	30,761	30,038
構築物	14,382	15,177
減価償却累計額	△9,944	△11,227
構築物（純額）	4,437	3,950
機械及び装置	80,974	85,634
減価償却累計額	△55,276	△63,164
機械及び装置（純額）	25,698	22,470
車両運搬具	846	997
減価償却累計額	△756	△910
車両運搬具（純額）	90	87
工具、器具及び備品	23,916	26,641
減価償却累計額	△21,949	△24,734
工具、器具及び備品（純額）	1,967	1,906
土地	36,229	39,651
建設仮勘定	1,244	1,163
有形固定資産合計	100,426	99,265
無形固定資産		
ソフトウエア	17,995	17,863
電話加入権	58	64
その他	247	126
無形固定資産合計	18,299	18,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年３月31日)	当事業年度 (2011年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,547	10,924
関係会社株式	102,798	104,522
出資金	123	325
関係会社出資金	9,702	14,085
従業員に対する長期貸付金	39	44
長期貸付金	175	125
関係会社長期貸付金	13,956	12,473
破産更生債権等	190	147
長期前払費用	134	101
前払年金費用	12,274	11,552
繰延税金資産	4,443	0
その他	2,581	2,452
貸倒引当金	△322	△291
投資その他の資産合計	153,641	156,457
固定資産合計	272,367	273,775
資産合計	479,474	513,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 573	※2 867
買掛金	※2 68,533	※2 101,542
関係会社短期借入金	9,940	0
1年内返済予定の長期借入金	6,400	18,700
リース債務	0	21
未払金	5,260	5,663
未払法人税等	81	297
未払費用	4,950	9,585
前受金	1,301	1,515
預り金	※2 5,974	※2 9,846
設備関係支払手形	6	28
従業員預り金	17	46
デリバティブ債務	485	1,069
災害損失引当金	0	1,044
流動負債合計	103,520	150,223
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	69,856	56,673
リース債務	0	30
繰延税金負債	0	1,750
退職給付引当金	4,935	5,494
役員退職慰労引当金	729	235
債務保証損失引当金	44	24
資産除去債務	―	179
その他	1,025	1,068
固定負債合計	126,589	115,452
負債合計	230,109	265,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年３月31日)	当事業年度 (2011年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,384	3,382
資本剰余金合計	84,468	84,466
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	122	98
圧縮記帳積立金	968	937
別途積立金	88,100	78,100
繰越利益剰余金	△5,240	1,328
利益剰余金合計	86,119	82,631
自己株式	△4,588	△4,526
株主資本合計	247,577	244,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229	3,171
繰延ヘッジ損益	△207	△411
評価・換算差額等合計	1,022	2,759
新株予約権	766	766
純資産合計	249,365	247,673
負債純資産合計	479,474	513,348

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当事業年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
売上高		
製品売上高	200,122	325,829
サービス売上高	※2 38,760	※2 42,697
売上高合計	※1 238,882	※1 368,525
売上原価		
製品期首たな卸高	43,001	28,018
当期製品製造原価	※4 166,093	※4 291,223
当期製品仕入高	25,776	33,559
合計	234,871	352,800
製品他勘定振替高	※5 163	※5 89
製品期末たな卸高	28,018	44,331
売上原価合計	※1, ※3 206,689	※1, ※3 308,381
割賦販売利益繰延前売上総利益	32,194	60,145
割賦販売利益繰延差額	△5	0
売上総利益	32,199	60,145
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,210	15,648
納入サービス費	3,006	3,234
広告宣伝費	887	967
従業員給料及び手当	8,568	9,262
退職給付引当金繰入額	1,644	1,395
福利厚生費	1,819	2,088
旅費及び交通費	1,113	1,250
外注費	4,742	4,672
減価償却費	1,236	4,122
賃借料	2,686	1,880
貸倒引当金繰入額	114	0
研究開発費	※4 11,834	※4 12,596
雑費	9,514	8,869
販売費及び一般管理費合計	※1 57,375	※1 65,982
営業損失（△）	△25,176	△5,837
営業外収益		
受取利息	713	737
受取配当金	※1 9,275	※1 8,997
為替差益	3,571	2,791
固定資産賃貸料	940	916
雑収入	1,669	1,697
営業外収益合計	16,167	15,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当事業年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
営業外費用		
支払利息	789	947
社債利息	362	542
固定資産処分損	163	71
固定資産賃貸費用	722	682
システム原価	―	488
雑損失	1,543	867
営業外費用合計	3,579	3,598
経常利益又は経常損失（△）	△12,587	5,703
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	0	129
特別利益合計	0	129
特別損失		
関係会社株式評価損	0	400
投資有価証券評価損	0	22
事業構造改善費用	※6　389	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	109
災害による損失	0	※7　5,905
その他	0	452
特別損失合計	389	6,888
税引前当期純損失（△）	△12,976	△1,056
法人税、住民税及び事業税	826	935
法人税等調整額	△5,011	△1,675
法人税等合計	△4,185	△740
当期純損失（△）	△8,791	△317

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		118,799	70.3	217,388	75.9
Ⅱ　労務費		22,993	13.6	30,370	10.6
Ⅲ　経費	(1)	27,114	16.1	38,607	13.5
当期総製造費用		168,905	100.0	286,366	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,330		22,310	
合計		193,236		308,676	
他勘定へ振替高	(2)	4,833		4,490	
期末仕掛品たな卸高		22,310		12,963	
当期製品製造原価		166,093		291,223	

（脚注）

前事業年度	当事業年度
(1) 経費の主な内訳	(1) 経費の主な内訳
外注加工費　7,094百万円	外注加工費　16,774百万円
減価償却費　11,923	減価償却費　10,862
(2) 他勘定へ振替高の内訳	(2) 他勘定へ振替高の内訳
販売費及び一般管理費　4,833百万円	販売費及び一般管理費　4,490百万円
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当事業年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,084	81,084
その他資本剰余金		
前期末残高	0	3,384
当期変動額		
自己株式の処分	3,384	△2
当期変動額合計	3,384	△2
当期末残高	3,384	3,382
資本剰余金合計		
前期末残高	81,084	84,468
当期変動額		
自己株式の処分	3,384	△2
当期変動額合計	3,384	△2
当期末残高	84,468	84,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,169	2,169
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	219	122
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	0
特別償却準備金の取崩	△108	△24
当期変動額合計	△97	△24
当期末残高	122	98
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,005	968
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△36	△32
当期変動額合計	△36	△32
当期末残高	968	937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当事業年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	88,100	88,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	0	△10,000
当期変動額合計	0	△10,000
当期末残高	88,100	78,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,988	△5,240
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
当期純損失（△）	△8,791	△317
特別償却準備金の積立	△11	0
特別償却準備金の取崩	108	24
圧縮記帳積立金の取崩	36	32
別途積立金の取崩	0	10,000
当期変動額合計	△14,228	6,568
当期末残高	△5,240	1,328
利益剰余金合計		
前期末残高	100,481	86,119
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
当期純損失（△）	△8,791	△317
当期変動額合計	△14,361	△3,488
当期末残高	86,119	82,631
自己株式		
前期末残高	△10,957	△4,588
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	6,374	67
当期変動額合計	6,369	62
当期末残高	△4,588	△4,526
株主資本合計		
前期末残高	252,184	247,577
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
当期純損失（△）	△8,791	△317
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	9,758	65
当期変動額合計	△4,608	△3,429
当期末残高	247,577	244,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△428	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	1,941
当期変動額合計	1,657	1,941
当期末残高	1,229	3,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　2009年４月１日 至　2010年３月31日)	当事業年度 (自　2010年４月１日 至　2011年３月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△121	△207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△204
当期変動額合計	△86	△204
当期末残高	△207	△411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△549	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,571	1,737
当期変動額合計	1,571	1,737
当期末残高	1,022	2,759
新株予約権		
前期末残高	620	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	0
当期変動額合計	145	0
当期末残高	766	766
純資産合計		
前期末残高	252,256	249,365
当期変動額		
剰余金の配当	△5,570	△3,171
当期純損失（△）	△8,791	△317
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	9,758	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	1,737
当期変動額合計	△2,891	△1,692
当期末残高	249,365	247,673

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 （イ）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 （ロ）満期保有目的の債券 償却原価法 （ハ）その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 （イ）子会社株式及び関連会社株式 同左 （ロ）満期保有目的の債券 同左 （ハ）その他有価証券 同左
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。	(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 （イ）製品 製造品については原則として移動平均法に基づく原価法 中古品については個別法に基づく原価法 （ロ）半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 （ハ）仕掛品 個別法に基づく原価法 （いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 （イ）製品 同左 （ロ）半製品、原材料、貯蔵品 同左 （ハ）仕掛品 同左
(4) 固定資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。 （ハ）　――――――――― （ニ）長期前払費用 均等償却しております。	(4) 固定資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ハ）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （ニ）長期前払費用 同左
(5) 繰延資産の処理方法 （イ）株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 （ロ）社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 （イ）株式交付費 同左 （ロ）　――――――――――

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
(6) 引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(6) 引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左
（ロ） ――――――――	（ロ）災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
（ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。	（ハ）退職給付引当金 同左
（ニ）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。 尚、2008年３月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。	（ニ）役員退職慰労引当金 同左
（ホ）債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	（ホ）債務保証損失引当金 同左
(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(8) ヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	(8) ヘッジ会計の方法 （イ）ヘッジ会計の方法 同左
（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。	（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
（ハ）ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。	（ハ）ヘッジ方針 同左
（ニ）ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	（ニ）ヘッジの有効性評価の方法 同左
(9) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(9) 消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。これにより、営業損失が9百万円増加、経常利益が9百万円減少し、税引前当期純損失が117百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「割賦販売受取利息」（当事業年度－百万円）及び「有価証券利息」（当事業年度－百万円）は、重要性がなくなったため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示することにしました。	（損益計算書） 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「システム原価」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 尚、前事業年度の「システム原価」の金額は329百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （2010年３月31日）	当事業年度 （2011年３月31日）
※1　債権流動化による譲渡残高	※1　債権流動化による譲渡残高
受取手形　6,698百万円	受取手形　5,821百万円
売掛金　6,173	売掛金　2,034
※2　関係会社に対する資産・負債	※2　関係会社に対する資産・負債
受取手形及び売掛金　40,404百万円	受取手形及び売掛金　52,120百万円
短期貸付金　33,159	短期貸付金　26,204
未収入金　4,912	未収入金　5,781
支払手形及び買掛金　20,187	支払手形及び買掛金　27,987
預り金　5,650	預り金　7,349
3　保証債務	3　保証債務
（イ）下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	（イ）下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。
日立建機租賃（中国）有限公司　13,630百万円	日立建機租賃（中国）有限公司　33,242百万円
ＴＣＭ株式会社　7,000	P.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）　2,339
P.T.日立建機インドネシア　4,001	P.T.日立建機インドネシア　1,971
P.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）　3,780	その他　767
その他　3,338	計　38,319
計　31,748	
（ロ）下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。	（ロ）下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。
株式会社マルタツ　475百万円	株式会社マルタツ　450百万円
P.T.日立建機インドネシア　459	日立建機ホールディング U.S.A.Corp.　125
日立建機ホールディング U.S.A.Corp.　93	計　575
計　1,027	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
※1　関係会社との主な取引 売上高　88,023百万円 仕入高　81,060 受取配当金　8,975	※1　関係会社との主な取引 売上高　137,245百万円 仕入高　116,578 受取配当金　8,625
※2　サービス売上高は、販売製品の修理、部品供給等サービスを伴う収益であります。	※2　同左
※3　売上原価の中にはサービスの売上原価28,858百万円を含んでおります。	※3　売上原価の中にはサービスの売上原価32,938百万円を含んでおります。
※4　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,820百万円であります。	※4　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,442百万円であります。
※5　製品他勘定振替高の内訳 有形固定資産　163百万円	※5　製品他勘定振替高の内訳 有形固定資産　89百万円
※6　事業構造改善費用389百万円は、国内の販売サービス拠点の統合に伴う、敷金・保証金の解約損失及び固定資産処分損等であります。	6　―――――――――
7　―――――――――	※7　災害による損失5,905百万円は、東日本大震災による被災資産の滅失損失・評価損及び原状回復費用等から未収受取保険金を控除した金額並びに操業休止期間中の固定費等であります。尚、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額が含まれております。 内訳は以下の通りです。 棚卸資産評価損　7,070百万円 休業中の固定費　2,689 固定資産修復費用　1,006 棚卸資産滅失損　172 その他　304 未収受取保険金　△5,336 計　5,905

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,831,203	2,819	5,137,404	3,696,618

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換での単元未満株式の買取による増加	65株
単元未満株式の買取りによる増加	2,754株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払出	5,082,050株
ストック・オプションの権利行使	55,000株
単元未満株式の買増請求による減少	354株

当事業年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,696,618	2,913	54,072	3,645,459

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,913株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使	54,000株
単元未満株式の買増請求による減少	72株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 借主側 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	8	6	1
車両及び運搬具	218	152	66
工具器具及び備品	27	18	9
その他	876	417	459
合計	1,129	594	535

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	8	8	0
車両及び運搬具	218	182	36
工具器具及び備品	19	15	4
その他	876	480	396
合計	1,121	685	436

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	127百万円
１年超	507
合計	634

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	116百万円
１年超	390
合計	507

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	259百万円
減価償却費相当額	148
支払利息相当額	30

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	236百万円
減価償却費相当額	129
支払利息相当額	39

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

同左

同左

オペレーティング・リース取引
借主側
未経過リース料

１年以内	50百万円
１年超	122
合計	172

オペレーティング・リース取引
借主側
未経過リース料

１年以内	53百万円
１年超	103
合計	156

（有価証券関係）

前事業年度（2010年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	624	16,712	16,088
関連会社株式	499	511	12
計	1,123	17,223	16,100

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	96,241
関連会社株式	5,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（2011年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	624	24,295	23,671
関連会社株式	499	472	△28
計	1,123	24,766	23,643

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	97,112
関連会社株式	6,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （2010年３月31日）		当事業年度 （2011年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	1,323百万円	繰越欠損金	4,767百万円
未払費用	344	賞与引当金	1,741百万円
貸倒引当金	172	未払費用	1,515
棚卸資産評価減	85	貸倒引当金	61
その他	129	棚卸資産評価減	76
合計	2,053	その他	1,372
繰延税金負債（流動）		合計	9,532
貸方原価差額調整額	229	繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ利益	8	貸方原価差額調整額	393
合計	236	合計	393
繰延税金資産（流動）純額	1,816	繰延税金資産（流動）純額	9,139
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	6,808	繰越欠損金	2,490
関係会社株式評価損	5,074	関係会社株式評価損	5,074
投資有価証券評価損	189	投資有価証券評価損	191
退職給付引当金	1,999	退職給付引当金	2,225
減損損失	651	減損損失	668
その他	2,796	その他	2,364
小計	17,517	小計	13,012
評価性引当額	△6,523	評価性引当額	△6,333
合計	10,993	合計	6,679
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	4,971	前払年金費用	4,678
圧縮記帳積立金	659	圧縮記帳積立金	638
特別償却準備金	83	特別償却準備金	66
有価証券評価差額金	837	有価証券評価差額金	2,158
合計	6,550	その他	889
繰延税金負債（固定）の純額	4,443	合計	8,429
		繰延税金負債（固定）の純額	1,750
2　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。	

（企業結合等関係）

前事業年度（自2009年４月１日　至2010年３月31日）

共通支配下の取引等

株式交換による企業結合（ＴＣＭ株式会社の完全子会社化）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自2010年４月１日　至2011年３月31日）

―――――――――――

（資産除去債務関係）

当事業年度末（2011年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)　当該資産除去債務の概要

提出会社は、事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間は35年、割引率は1.01%から2.33%を採用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	175百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	179

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
１株当たり純資産額　1,175.86円 １株当たり当期純損失　42.29円 尚、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,167.58円 １株当たり当期純損失　1.50円 尚、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （2010年３月31日）	当事業年度 （2011年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	249,365	247,673
普通株式に係る純資産額（百万円）	248,599	246,907
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	766	766
普通株式の発行済株式数（株）	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数（株）	3,696,618	3,645,459
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	211,418,420	211,469,579

２　１株当たり当期純損失

	前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△8,791	△317
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	0
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△8,791	△317
普通株式の期中平均株式数（株）	207,870,256	211,435,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権７種類（新株予約権の数5,000株及び9,589個）。 なお、この概要は「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権６種類（新株予約権の数9,409個）。 同左

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　2009年４月１日 至　2010年３月31日）	当事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）
――――――――	(共通支配下の取引等) （１）取引の概要 当社は、2011年５月10日開催の当社取締役会において、2012年４月１日を効力発生日（予定）とする会社分割により、当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を当社100%子会社である日立建機レック株式会社（以下、「日立建機レック」といいます。）に承継することを決議しました。 ①　対象となった事業の内容 当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業 ②　企業結合日 2012年４月１日 ③　企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、日立建機レックを承継会社とする吸収分割です。 ④　結合後企業名称 日立建機日本株式会社（予定） ⑤　会社分割の目的 当社グループでは、これまで国内において、当社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レックがレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を１社に統合することで、「建設機械を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して全国規模で総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。 （２）実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	カヤバ工業株式会社	8,920,000	5,967
		株式会社リョーキ	32,000	592
		自動車部品工業株式会社	1,300,000	546
		株式会社ワキタ	1,000,000	509
		ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社	143,300	349
		ユナイト株式会社	340,000	340
		株式会社タダノ	564,615	300
		株式会社カナモト	344,581	218
		株式会社アクティオ	310,900	212
		株式会社共成レンテム	385,000	181
		その他（63銘柄）	3,851,820	1,710
計			17,192,216	10,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	55,818	3,945	333	59,431	29,393	2,246	30,038
構築物	14,382	859	64	15,177	11,227	706	3,950
機械及び装置	80,974	5,256	596	85,634	63,164	6,061	22,470
車両運搬具	846	183	33	997	910	58	87
工具、器具及び備品	23,916	2,990	265	26,641	24,734	1,738	1,906
土地	36,229	3,422	0	39,651	-	-	39,651
建設仮勘定	1,244	3,857	3,939	1,163	-	-	1,163
有形固定資産計	213,410	20,513	5,230	228,694	129,428	10,810	99,265
無形固定資産							
ソフトウェア	22,099	3,959	11	26,047	8,183	4,052	17,863
電話加入権	58	6	-	64	-	-	64
その他	2,323	0	3	2,319	2,194	121	126
無形固定資産計	24,480	3,965	15	28,430	10,377	4,173	18,053
長期前払費用	430	1	40	392	291	32	101

（注）１　ＴＣＭ株式会社の龍ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）を2010年４月１日の会社分割（簡易吸収分割）により承継しております。承継した有形固定資産は、建物1,004百万円、構築物153百万円、機械及び装置786百万円、車両運搬具32百万円、工具、器具及び備品137百万円、土地3,422百万円です。承継した無形固定資産は、ソフトウェア93百万円、電話加入権6百万円です。

２　機械及び装置の当期増加額のうち承継資産を除く主な内訳は、土浦工場の増設1,429百万円、常陸那珂臨港工場の増設302百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,292	945	77	1,215	945
災害損失引当金	0	1,044	0	0	1,044
役員退職慰労引当金	729	0	494	0	235
債務保証損失引当金	44	0	0	20	24

（注）1.貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額です。

2.災害損失引当金の「当期増加額」欄は、東日本大震災に伴う引当金で主に土浦工場、常陸那珂臨港工場の固定資産修復費用に対する引当です。

3.債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、被保証者による借入金の一部弁済に伴い、債務保証額が減少したことによる取崩しであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

ａ　現金及び預金

種別	金額（百万円）
現金	187
預金	
当座預金	-
普通預金	9,265
別段預金	10
小計	9,274
合計	9,461

ｂ　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
奥村機械株式会社	1,224
北海道ＴＣＭ株式会社	744
株式会社ナベカヰ	145
株式会社ワキタ	108
富士岡山運搬機株式会社	73
その他	1,605
合計	3,899

(b) 期日別内訳

期日別	2011年４月（百万円）	2011年５月（百万円）	2011年６月（百万円）	2011年７月（百万円）	2011年８月（百万円）	2011年９月以降（百万円）	合計（百万円）
金額	557	307	1,466	710	542	317	3,899

c　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
三菱商事株式会社	18,097
日立建機（ヨーロッパ）N.V.	16,224
永立建機有限公司	15,581
丸紅株式会社	8,008
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	6,888
その他	43,129
合計	107,926

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末売掛金残高 (D) (百万円)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間（ヵ月） $(D) \div \frac{(B)}{12}$
96,054	379,807	367,935	107,926	77.3	3.4

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d　たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
油圧ショベル	5,530
コンポーネント	2,909
ホイールローダ	747
ダンプトラック	621
ミニショベル	480
環境製品	99
その他	112
小計	10,499
半製品	
油圧ショベル部品	19,963
ダンプトラック部品	2,460
ホイールローダ部品	1,851
ミニショベル部品	359
その他	9,199
小計	33,832
合計	44,331

(b) 仕掛品

区分	金額（百万円）
製品	
油圧ショベル	7,775
ダンプトラック	1,882
ホイールローダ	915
環境製品	3
その他	1,388
小計	11,962
サービス	1,001
合計	12,963

（注）　「サービス」は概念的に「生産」とは直結しないので、生産実績には含めておりませんが、販売製品等の修理に伴う作業費及び交換部品費で期末において修理未了の状態のものがあるため、製造品と同一の原価計算制度により当該「サービス」の仕掛品残高として計上しております。

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
鋲螺	97
工具器具	80
その他	2,317
合計	2,494

e　短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ＴＣＭ株式会社	5,438
株式会社日立建機カミーノ	4,578
日立建機リーシング株式会社	3,845
多田機工株式会社	3,330
日立住友重機械建機クレーン株式会社	3,262
その他	5,851
合計	26,304

(B) 固定資産

ａ　関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.	31,371
	ＴＣＭ株式会社	21,137
	日立建機レック株式会社	11,080
	日立建機（ヨーロッパ）N.V.	8,847
	株式会社日立建機ティエラ	3,875
	その他	21,427
	小計	97,736
関連会社株式	ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.	4,175
	株式会社ＫＣＭ	1,245
	鉱研工業株式会社	499
	奥村機械株式会社	464
	永日建設機械股份有限公司	237
	その他	165
	小計	6,785
合計		104,522

(C) 流動負債

ａ　支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
KYBトロンデュール株式会社	241
オカダアイヨン株式会社	89
鈴与トラックステーション株式会社	88
イワフジ工業株式会社	38
株式会社田口クリエイト	22
その他	390
合計	867

(b) 期日別内訳

期日別	2011年４月（百万円）	2011年５月（百万円）	2011年６月（百万円）	2011年７月（百万円）	合計（百万円）
金額	195	215	198	258	867

b　買掛金

相手先名	金額（百万円）
日立キャピタル株式会社	25,511
株式会社日立建機ティエラ	21,731
カヤバ工業株式会社	8,801
いすゞ自動車株式会社	7,477
トピー工業株式会社	2,615
その他	35,406
合計	101,542

c　１年内返済予定の長期借入金

相手先名	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,000
株式会社日本政策投資銀行	6,700
株式会社三菱ＵＦＪ信託銀行	600
株式会社山形銀行	600
株式会社常陽銀行	500
株式会社筑波銀行	500
その他14社	2,800
合計	18,700

d　設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額（百万円）
常総開発工業株式会社	20
アイテック株式会社	4
株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス	2
有限会社ビックサポーティングシステム	1
福本外柵工業株式会社	1
合計	28

(b) 期日別内訳

期日別	2011年４月（百万円）	2011年５月（百万円）	2011年６月（百万円）	2011年７月（百万円）	合計（百万円）
金額	0	1	7	21	28

(D) 固定負債

a　社債

相手先名	金額（百万円）
第12回無担保普通社債	30,000
第13回無担保普通社債	20,000
合計	50,000

b　長期借入金

相手先名	金額（百万円）
国際協力銀行	7,484
株式会社日本政策投資銀行	4,200
株式会社常陽銀行	3,700
株式会社山形銀行	2,550
株式会社山梨中央銀行	2,200
その他43社	36,539
合計	56,673

（3）【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から３ヵ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目６番２号　　東京証券代行株式会社　本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目６番２号　　東京証券代行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	３月末日、６月末日、９月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-kenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１　提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3)株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利

２　ＴＣＭ株式会社の特別口座に記録されていた株主につきましては、2009年12月22日を効力発生日とする提出会社を株式交換完全親会社、ＴＣＭ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、効力発生日後の特別口座管理機関は、次のとおりです。

口座管理機関　　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）2010年６月22日関東財務局長に提出。

（２）有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第45期）（自　2008年４月１日　至　2009年３月31日）2011年６月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第46期）（自　2009年４月１日　至　2010年３月31日）2011年６月21日関東財務局長に提出。

（３）四半期報告書及び確認書

事業年度（第47期第１四半期）（自　2010年４月１日　至　2010年６月30日）2010年８月５日関東財務局長に提出。

事業年度（第47期第２四半期）（自　2010年７月１日　至　2010年９月30日）2010年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第47期第３四半期）（自　2010年10月１日　至　2010年12月31日）2011年２月９日関東財務局長に提出。

（４）臨時報告書

2010年６月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく、臨時報告書であります。

2011年５月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の規定に基づく臨時報告書であります。

（５）内部統制報告書及びその添付書類

2010年６月22日関東財務局長に提出。

（６）訂正発行登録書

2010年６月22日関東財務局長に提出。

2010年８月５日関東財務局長に提出。

2010年11月11日関東財務局長に提出。

2011年２月９日関東財務局長に提出。

2011年５月10日関東財務局長に提出。

2011年６月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月21日

日立建機株式会社

執行役社長　木川　理二郎　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内　訓光	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　　幸一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田　敬	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立建機株式会社の平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社であるTELCO CONSTRUCTION EQUIPMENT CO., LTD.及びその子会社5社は、平成22年3月30日付けで現金を対価として株式を追加取得し、子会社化したものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前であったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

2．内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後に実施された会社を対象とした基幹システムの全面更新は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

２０１１年6月２０日

日立建機株式会社

執行役社長　木川　理二郎　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内　訓光	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　　幸一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田　敬	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の２０１０年４月１日から２０１１年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の２０１１年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の２０１１年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立建機株式会社が２０１１年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月21日

日立建機株式会社

執行役社長　木川　理二郎　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内　訓光	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　　幸一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田　敬	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第４６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０１１年6月２０日

日立建機株式会社

執行役社長　木川　理二郎　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内　訓光	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻　　幸一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田　敬	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の２０１０年４月１日から２０１１年３月３１日までの第４７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の２０１１年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。